



令和2年度 九州圏広域地方計画 進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

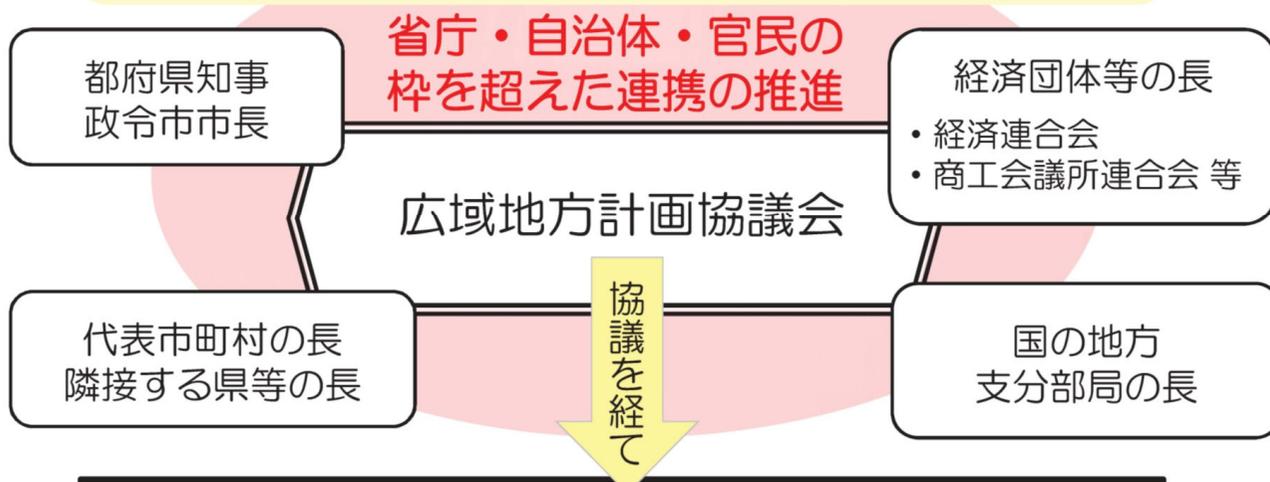
■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」において検討・推進



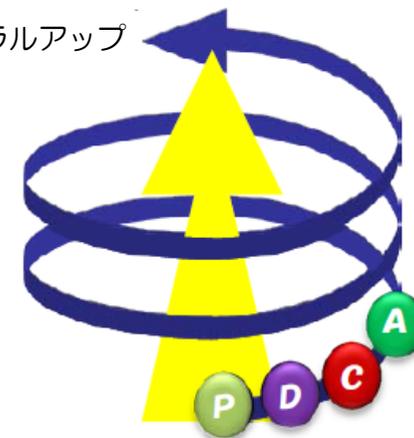
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、PDCAサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



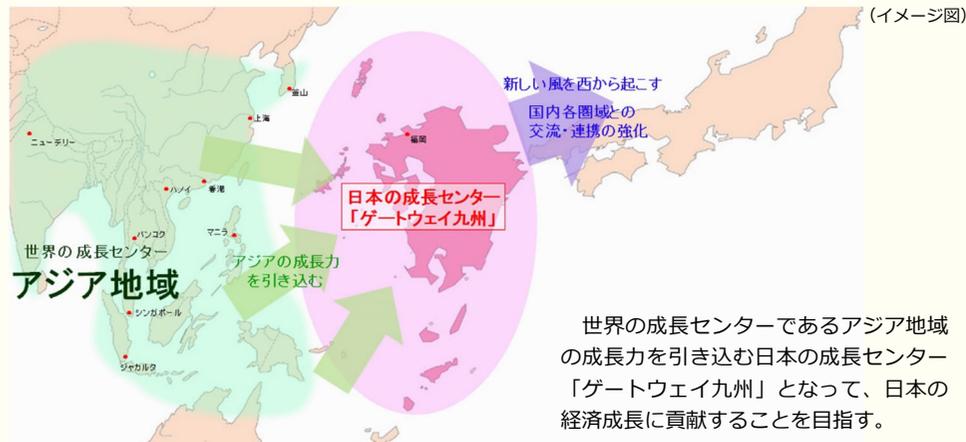
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の全体構成(2016年3月29日策定)

●九州圏の将来像

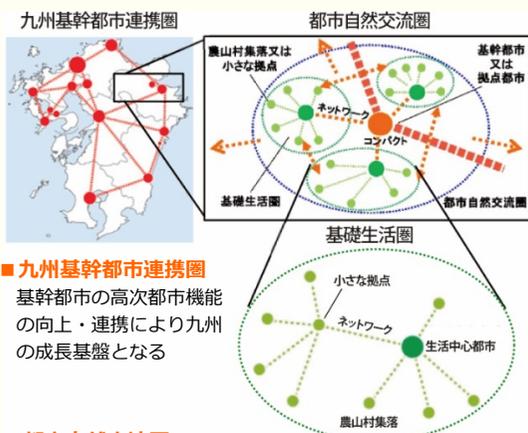
第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



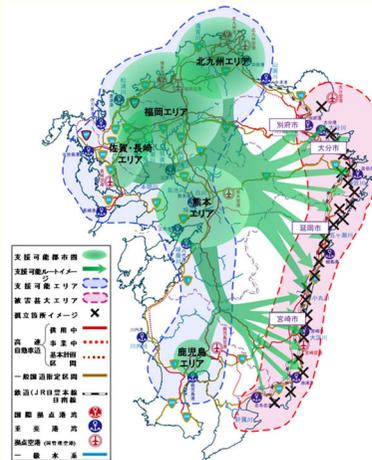
第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



●将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

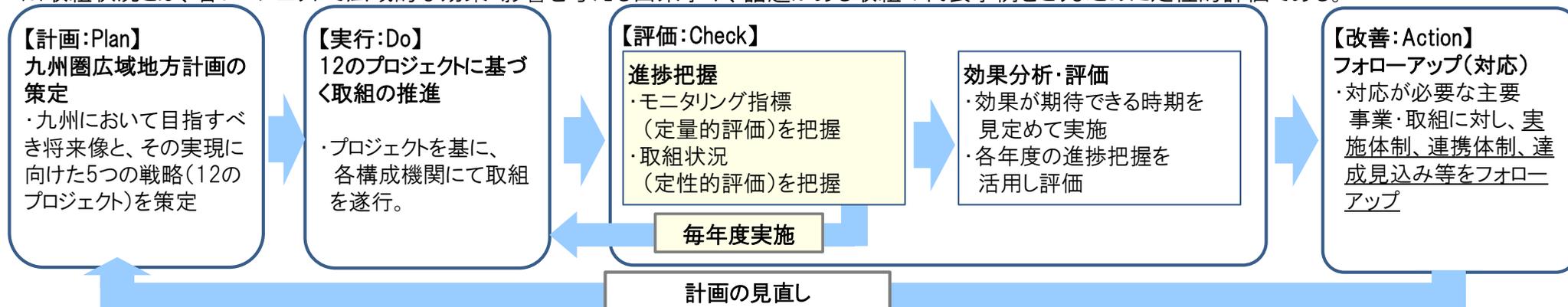
- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。

※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。

※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方環境事務所	熊本県	九州経済連合会

令和2年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・令和2年度の九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、構成機関などを主体として、各種取組を実施。
- ・3つの将来像である「日本の成長センター『ゲートウェイ九州』」、「三層の重層的な圏域構造からなる『元気な九州圏』」、「巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』」の実現に向けて、計画の推進が図られている。
- ・本年度は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で影響を及ぼし、九州においても観光・交流全般の停滞や、営業自粛等による経済活力の低下などを招いた。そのような苦境下においても、「新しい生活様式」に対応した挑戦的な取組が次々と生まれており、また、コロナ後の需要回復を見据えた取組も見られ、計画は停滞することなく前進する傾向にある。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1) 空港は、民間運営や物流拠点化などの新たな動きが進展
 - ・クルーズ船ターミナル整備(佐世保・八代)など、コロナ後のインバウンド回復を見据えたゲートウェイ機能強化の動きが進展
 - ・福岡での国際金融機能誘致の動き、ベトナムでの九州のプロモーション拠点の設置と、国内外双方での経済交流・連携が活発化
- (2) 夜行高速バスの新型車両導入や、動画やSNSを駆使した観光情報発信など、コロナ後を見据えた圏域間連携の基盤づくりが進展

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1) コロナ禍の状況下、新しい生活様式に対応した滞在コンテンツやワーケーション、三密を避けられるオープンテラスなどの取組が進展
 - ・平戸の城泊や、福岡の空きテナントを活用したギャラリーなど、既存ストックを活用した交流・連携の取組が進展
 - ・歴史まちづくりは、新たに長崎市・熊本市が加わり、動きが加速化
- (2) 熊本地震からの復旧・復興は、JR豊肥本線の全線開通、国道57号の2ルート開通、新たな阿蘇大橋の開通と大きく進展
 - ・九州中央自動車道及び中九州横断道路の一部区間事業化で、九州横断ネットワークの整備はさらに前進

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1) コロナ禍の状況下、オンラインでの体験観光や、「新しい生活様式」に対応できる観光ボランティア育成、公共工事の遠隔臨場といった、三密を避けながらの新たな取組が続々と誕生
- (2) 水産物のスマート化やサバ養殖へのAI導入など、先端技術を用いた水産業の取組が進展
 - ・木造ビル普及に向けた構造標準モデル策定、鹿児島産ウイスキーの復活など九州産ブランドの新興・復興・普及に向けた動きが拡大

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1) 「コンパクト＋ネットワーク」の都市構造形成に向け、立地適正化計画及び地域公共交通計画の策定件数はいずれも増加傾向
 - ・熊本・宮崎・諫早など駅周辺整備による鉄道駅の拠点化が進展
 - ・バス会社の共同経営や、空港アクセス自動運転バスの実証実験など、バスの経営面・技術面ともに新たな動きが進展
- (2) ストックの再活用として、廃校を活用した合宿施設、震災時の仮設集会所のコミュニティ施設への転用などの取組
 - ・地理的制約の克服手段として、ドローンによる空輸の実証実験が各地で実施
- (3) 離島・半島、中山間地振興の核となる「小さな拠点」の形成は着実に進展
 - ・離島間交流を促進する架橋などのインフラ整備だけでなく、ダム設備を活用した焼酎の保管・熟成などインフラの有効活用も進展
- (4) 人材の地産地活の面では、25～64歳の生産年齢層の人口が転入超過に転じる
 - ・「新たな働き方」の提案として旅館の客室のオフィス転用の取組
 - ・若者をターゲットにした大分県の就職支援拠点設置、熊本県内の高校と企業が連携したキャリア教育の取組などの動きが進展

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1) 防災・減災面では、国土強靱化計画の策定自治体が大幅に増加
 - ・宮崎では南海トラフ巨大地震に備えた防災拠点の整備が完了
 - ・旧東海大キャンパスなど震災遺構保存の取組も進展
- (2) 環境対策では、木質バイオマス発電所の営業運転開始や、エネルギー収支ゼロ庁舎の整備など、循環型社会促進の取組が進展
 - ・固定買取制度による再生可能エネルギー導入量や、燃料電池自動車(FCV)保有台数が着実に増加

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

※取組状況の中で、特定の会社名・商品名を掲載していますが、事例として掲載しているものであって、
宣伝を意図したものではありません。

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

「阿蘇くまもと空港」民間運営開始 ～新旅客ターミナルビルは2023年供用開始予定～【熊本】

- ・熊本空港(熊本県益城町)が2020年4月1日に民営化され、三井不動産など11社でつくる新会社「熊本国際空港」による運営がスタート。
- ・国管理空港の民営化は仙台、高松、福岡に次いで4例目。
- ・国内線・国際線一体型の新旅客ターミナルビルは、2023年供用開始予定。
- ・新ターミナルビルの建設や訪日外国人の取り込みを進め、2051年度までに旅客数を622万人まで倍増させる目標。



2023年に供用開始予定の新旅客ターミナルビルのイメージ

国内線・国際線共用の
滞在型ゲートラウンジ地域にひらかれた
商業ゾーン最先端機器を導入した
チェックインロビー観光客を迎え入れる
到着ロビー

出典)熊本国際空港(株)

総合的なゲートウェイ機能の強化

「佐世保クルーズセンター」完成 ～九州最大のクルーズ客船ターミナルビル～【長崎】

- ・2020年8月、佐世保港の浦頭地区に国際クルーズ拠点となるターミナルビル「佐世保クルーズセンター」が完成。クルーズ客船のターミナルビルとしては九州最大。
- ・国は2017年、佐世保港を「国際旅客船拠点形成港湾」に指定。佐世保市と世界最大手のクルーズ会社「カーニバル社」が連携して拠点施設を整備する協定を締結。
- ・三浦地区を含め、年間395回の接岸、約90万人の誘客が目標。



佐世保クルーズセンター

出典)佐世保市

10月26日、新型コロナウイルス感染拡大後、国内クルーズの商業就航としては全国初となる『につぼん丸』が三浦地区に寄港。



出典)佐世保市

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

北九州空港将来ビジョンの実現への取組
～九州・西中国の物流拠点空港に向けた動き～【福岡】

- ・北九州空港では、2019年度は大韓航空による貨物定期便の就航や、特殊大型貨物の輸送で世界的な航空会社であるボルガ・ドニエプル航空と県・市で利用促進にかかる覚書を締結するなど、貨物拠点化に向けた動きが加速。
- ・国の2020年度当初予算において、北九州空港の滑走路延長の調査費が計上。現在、事業化を判断するための基礎となる、費用対効果(B/C)の算出、住民参画手続きであるPI活動(パブリック・インボルブメント)に向けた準備、環境アセスメント等に着手。
- ・2020年8月6日、「北九州空港施設計画検討協議会」を設置し、PIの実施体制等について協議。また、2020年10月9日には有識者で構成する「北九州空港施設計画段階PI評価委員会」を、2021年2月4日には「北九州空港滑走路延長事業環境影響評価技術検討委員会」を設置。



「北九州空港将来ビジョン」イメージ

出典)北九州市



2020年8月に行われた「第1回北九州空港施設計画検討協議会」

出典)北九州市

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」の設立
～産学官が一体となり、福岡に国際金融機能を誘致～【福岡】

- ・日本に世界の金融ハブ(拠点)をつくる政府の「国際金融センター構想」に伴い、2020年9月29日、産学官一体となって国際金融機能を誘致するための推進組織「TEAM FUKUOKA」を設立。会長は麻生泰九州経済連合会会長、副会長は小川洋福岡県知事と高島宗一郎福岡市長。
- ・10月20日、福岡市は国際金融に特化したワンストップサポート窓口「Global Finance Centre」を開設。福岡市への進出を検討している外資系金融機関等を対象に、金融業に精通した英語や中国語等の堪能なスタッフが拠点設立にかかるサポート(ビザ取得、補助金等の案内、住宅や外国語対応可能な病院の紹介など)を行う。
- ・12月4日、TEAM FUKUOKAの第2回幹事会を開催。「資産運用業」「FinTech」「BCP対応業務」を重点的な誘致対象とするとともに、国際競争力のある制度構築、快適なビジネス環境・生活環境、プロモーション活動など、12の課題を共有。それぞれの特性を生かしながら、取り組みを進めていくことを確認。
- ・2021年2月12日、最初の誘致企業として、アジア有数の資産運用会社である「MCPホールディングス・リミテッド(本社:香港)」が、福岡市に日本国内事業を統括する拠点の設立を決定。



「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」設立総会

出典)福岡県



出典)福岡市

国際金融センター

国際的な金融取引や投資活動の拠点となる都市。米ニューヨークや英ロンドンが代表。アジアの金融センターである香港が政情不安になったことで、日本国内で受け皿を目指す議論が活発化。政府は7月にまとめた経済財政運営の指針となる2020年の「骨太方針」に「世界・アジアの国際金融ハブとしての国際金融都市の確立を目指す」と明記した。

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

「九州プロモーションセンターinハノイ」開設 ～九州とベトナムのシンボルタワー完成～【九州全域】

- ・カミチクベトナムJSCが、九州経済連合会の協力の下、ベトナム外務省との契約主体となり、福岡地所系列(株)Zero-Ten Parkと連携し、ハノイ市に九州プロモーションセンター(KPC)を2020年11月にプレオープン。
- ・日本大使館から徒歩圏内にあるベトナム政府保有の不動産2棟(ともに3階建て延床面積は約1,000㎡)を借りて運営。
- ・4つのコンセプト
 - 【食育】九州の食・食文化のベトナムへの展開
 - 【観光】九州の観光・物産・文化のPR
 - 【人材】ベトナム人材募集の拠点化
 - 【企業】九州企業の支店・店舗の進出



うしのくら・ショールーム棟



展示場スタンディング60名



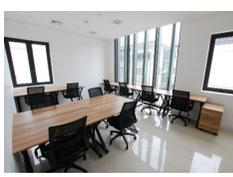
九州セレクション



九州から牛豚肉輸入



Powered by The Company棟



個室:15部屋(定員2～12名)



コワーキングスペース全体



出典)九州経済連合会

- ・九経連も1Fスペースに専用ブースを設置。
九州・沖縄・山口の9県と3政令市等が資料や映像で、オール九州の情報発信。

総合的なゲートウェイ機能の強化

国際クルーズ拠点「くまモンポート八代」のプレオープン ～当面は公園のみ、熊本県民限定～【熊本】

- ・2020年10月31日、国際クルーズ拠点「くまモンポート八代」がプレオープン。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面は公園施設のみ、熊本県民限定で土日祝日のみ開放。
- ・国は2017年、八代港を「国際旅客船拠点形成港湾」に指定。22万トン級対応のクルーズ船専用岸壁及び泊地は国が、駐車場及び屋根付通路等は熊本県が、旅客ターミナル及び公園施設は、ロイヤルカリビアン社が整備。

くまモンポート八代の利用について

対象	開園日(土日祝日のみ)	備考
八代市民	2020年10月31日～11月23日	事前予約制
熊本県民	2020年11月28日～12月27日	
		2021年1月9日～



全長6mの「ビッグくまモン」



大迫力の「くまモン合唱隊」



「くまモンポート八代」航空写真

出典)熊本県

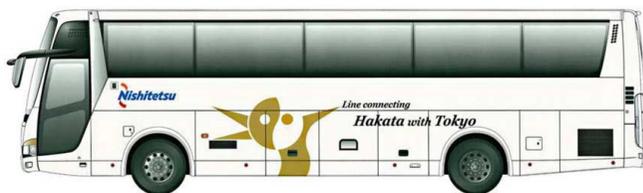
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

夜行高速バス「はかた号」新型車導入 ～完全個室化を実現～【福岡・東京】

- ・西日本鉄道は、国内最長級の夜行高速バス「はかた号」(福岡～東京)の運行開始30年記念し、2020年7月1日から新型車両を導入。コロナ禍で休止していた運行も、7月1日より再開。
- ・新型車両は、パーテーションの仕切りによって完全個室化を実現したプレミアムシート(4席)が特徴。座面と背もたれを大きくしたほか、マッサージ機能も備えるなど、安全性と快適性を追求。
- ・3列独立の「ビジネスシート」の座席も改良。外気導入モードを使用することで、3～5分で車内の換気が可能。



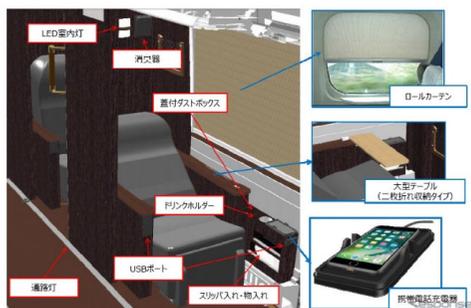
7月1日から導入された新型車両

出典)西日本鉄道

イメージ

《特徴》

- 現在運行中の夜行高速バス、名古屋方面「どんたく号」や岡山方面「ベガサス号」と同タイプ・同デザインの車両です。
- ベースカラーをホワイトパール、ロゴをゴールドにしたシンプルで高級感のある車体デザイン。



「はかた号」新型車両

運行区間: 福岡～東京(北九州を經由)、1日1往復
時間: 14時間

観光アイランド九州の形成

大分観光の魅力を動画で配信 ～YouTube、Weibo、WeChatに公式アカウント開設～【大分】

- ・大分県は動画投稿サイト「ユーチューブ等」で観光専用チャンネル「沸騰大分」を2020年10月20日に開設。宿泊や食、歴史・文化など5つのテーマで県内各地の魅力をPRする動画を毎週土曜日に今年度末まで順次配信。
- ・将来の訪日外国人需要回復に備え、英語や中国語(簡体字と繁体字)、韓国語の字幕を付け配信。
- ・10月には県出身のタレント指原莉乃さんが登場する特設サイト「#新しいおおいた」も立ち上げ。県内の魅力やコロナ禍でも楽しめる旅を紹介し、旅行意欲を盛り上げる狙い。



観光専用チャンネル「沸騰大分」トップページ

出典)大分県



特設サイト「#新しいおおいた」

出典)大分県

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

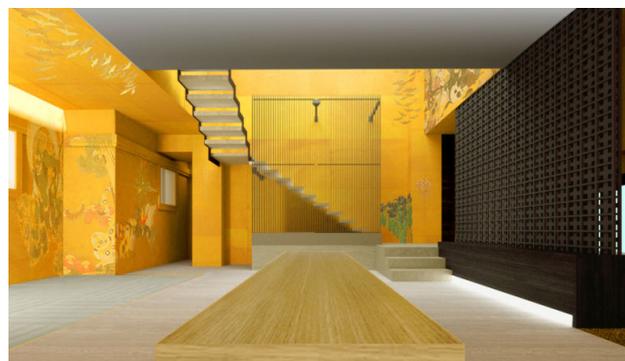
九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

平戸城で日本100名城初の常設「城泊」スタート
～東京五輪に向けて計画～【長崎】

- ・長崎県平戸市は、代表的な観光名所である平戸城のやぐらを常設の宿泊施設として改装する計画を進めている。日本城郭協会(東京)によると、実現すれば国内のお城としては初の取組。
- ・改装するのは平戸城に五つある櫓の一つ、懐柔櫓(かいじゅうやぐら)で、平戸大橋を眺望することもできる。2020年11月改装完了。
- ・平戸市は、「常設の泊まれるお城」をフックに、平戸城入館者数の増をはじめ、併せて市内長期滞在観光誘客に弾みをつける狙い。



平戸城



懐柔櫓の改修イメージ

出典)平戸市

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

滞在コンテンツ造成・ワーケーション誘致
～実証実験を各地で実施～【九州全域】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応した、魅力的な滞在コンテンツ造成のための実証実験を各地で開催。
- ・また、観光コンテンツの強みとリモートワークを組み合わせた「ワーケーション」についても、各地で取り組みを開始。
- ・滞在コンテンツについては、大分県宇佐市の「安心院農泊Next Generation Tourism (NGT)事業」や鹿児島県出水市の「日本遺産「麓(武家屋敷群)」を中核としたネイチャーマイクロリズム造成実証事業」ほかを実施。
- ・ワーケーションについては、九州周遊観光活性化コンソーシアムが「九州バケワーク」と称する移動・滞在型ワーケーションの実証実験を実施。移動型はキャンピングカーを活用し、滞在型はハウステンボス、有田焼窯元と連携。そのほか、宮崎県日向市とパースルグループが、サーファー兼エンジニア向けの「仕事紹介付きワーケーション」実証実験を実施。



九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

映画を通じたSTAY HOME、新しい生活様式の提案 ～コロナ禍の下での「映画の街・北九州」の発信～【福岡】

- ・コロナ禍、STAY HOMEを余儀なくされた市民の方々へ、映画の街ならではの動画を制作、配信。市と縁のある俳優や映画監督らがリレー形式で登場し、エンターテインメントを活用してSTAY HOMEをサポート。
- ・新しい生活様式における映画館の楽しみ方について動画を制作、配信することで、コロナ禍においても映画館を安全に楽しむことを提案。



第1回ゲストは、北九州市出身で、北九州を舞台にした作品にも多数出演する俳優・光石研さん。5月に公開



第2回ゲストは、『めんたいびりり』などの作品を手掛けた映画監督・江口カズさん



「新しい生活様式で、映画館で映画を楽しもう」というメッセージ動画も配信

出典)北九州フィルム・コミッション

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

夜のオープンテラス社会実験実施 ～三密回避のための歩道活用～【佐賀】

- ・佐賀県では、感染症防止対策としての三密回避と歩道を活用した地域活性化を目的として、佐賀市や地元商店街等の協力のもと、夜間に店先の歩道の一部をテラス席(屋外席)として活用する社会実験「SAGAナイトテラスチャレンジ」を実施。第1弾は2020年5月22日～6月6日、第2弾は9月18日～10月1日、第3弾は10月24日～11月15日。
- ・道路管理者や警察への手続きおよび歩道の使用ルール策定は、佐賀県が一括して実施。



9月18日から実施された「SAGAナイトテラスチャレンジ第2弾」の様子

出典)佐賀県

(参考)屋外非対面モバイルオーダービジネス

【概要】新業態へのチャレンジ(Society5.0 キャッシュレス社会)
多店舗の注文・決済ができるサービスを提供することにより、店舗の売り上げUP、お客様の利便性向上、満足度UPにつなげる

モバイルオーダーシステムの利用場面



第3弾では、昼間のテラス運営ならびに**モバイルオーダーシステム**(右図参照)の実証実験も実施

出典)佐賀県

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

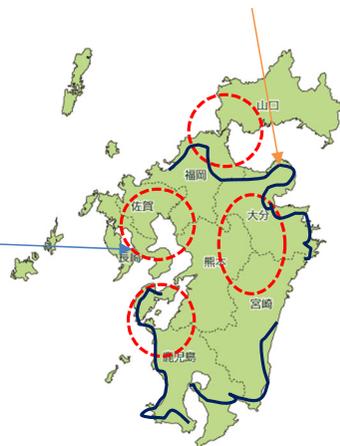
九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

「ツール・ド・九州・山口(仮称)」2023年開催へ ～九州・山口への人流の活性化、経済効果の最大化～【九州全域】

- 九州地域戦略会議(九州地方知事会及び九州経済4団体で構成)は、2020年10月に九州・山口地域内を広く対象とする自転車ロードレースの国際大会「ツール・ド・九州・山口(仮称)」を2023年に第1回大会を開催する方針を決定。
- 「国際スポーツ大会」と「サイクルツーリズム推進」を併催し複合的に面展開することで、その効果を最大化。

ツール・ド・九州・山口	ディスカバー九州!
UCI公認・国際レース	九州一周サイクリング
<ul style="list-style-type: none"> 九州サイクル推進の核となる国際大会 多くの観客動員による経済波及効果 サイクルツーリズム推進の気運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> アドベンチャーツーリズム推進 国内外を問わない富裕層への訴求 都市部に留まらない地方への経済効果

「ツール・ド・九州・山口」大会 初年度仕様(イメージ)	
第1回開催年	2023年
実施時期	5月または10月
招聘チーム	計18チーム ・UCIワールドチーム・UCIプロチーム・ コンチネンタルチーム(国内)
ステージ	1～4ステージ想定 *県別の開催意向を確認の後に決定
コース設定	①各県完結(県跨りも可) ②ロードレース、クリテリウム(*)各1回開催
賞金	総額1,000万円 *UCI規定に準じる
想定観客数	期間中延べ 100,000人



*クリテリウム:市街地で1周4～5kmの小周回コースを回る形式のレース競技で、以下の効果がある

- ①集客効果が高い ②有名選手が間近で観られる ③観客の消費が伸びる

出典)九州経済連合会

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

九州の顔となる都市でも歴史まちづくり ～長崎市・熊本市の歴史的風致維持向上計画が認定～【長崎・熊本】

- 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(通称:歴史まちづくり法)法第5条に基づき、九州からは「長崎市の歴史的風致維持向上計画」と「熊本市の歴史的風致維持向上計画」が主務大臣(文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣)により認定。
- 九州ではこれまでに13都市が認定を受けている。また、現地のみで入手できる「九州歴史まちづくりカード」も各認定都市で配布し、歴史まちづくりの魅力発信に努めている。
- 我が国固有の歴史的建造物や伝統的な人々の活動からなる歴史的風致について、市町村が作成した歴史的風致維持向上計画を国が認定することで、法律上の特例や各種事業により市町村の歴史まちづくりを支援。



【長崎市】歴史的建造物の保存修理や、歴史的建造物のライトアップ、市民への歴史学習講座の開催等の事業を支援



【熊本市】歴史的建造物の保存修理や、回遊するための道路空間の整備、歴史文化を活かした観光体験事業等を支援

【九州歴史まちづくりカード】

- 認定都市で無料配布され、都市ごとに象徴的な風景を掲載した独自のデザインで構成。入手できるのは現地のカードのみ。



長崎市



熊本市

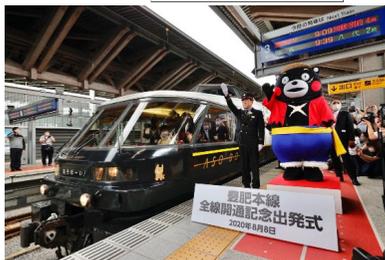
出典)国土交通省

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

熊本地震からの復旧・復興。鉄道・幹線道路が復旧 ～新しい阿蘇大橋も2021年3月開通～【熊本】

- 熊本地震で被災し、熊本県内の一部区間で不通となっていたJR豊肥本線(熊本～大分)が2020年8月8日、4年4カ月ぶりに全線開通。これで熊本地震で被災したJR九州の路線はすべて復旧。
- 阿蘇大橋地区の斜面崩落によって通行止めが続いている国道57号は、現道ルートに加え、北側復旧ルート(二重峠トンネルルート)の2ルートが10月3日に開通。新しく架け替える国道325号・阿蘇大橋は2021年3月7日開通。



JR豊肥本線出発式(8月8日) 出典)JR九州



国道57号開通式(10月3日) 出典)国土交通省

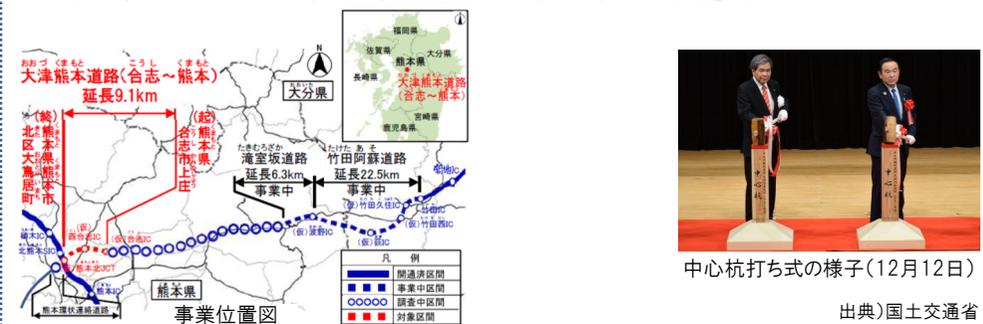
九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

九州を横断するネットワーク強化に向けてさらに前進 ～蘇陽五ヶ瀬道路、大津熊本道路(合志～熊本)が新規事業化～

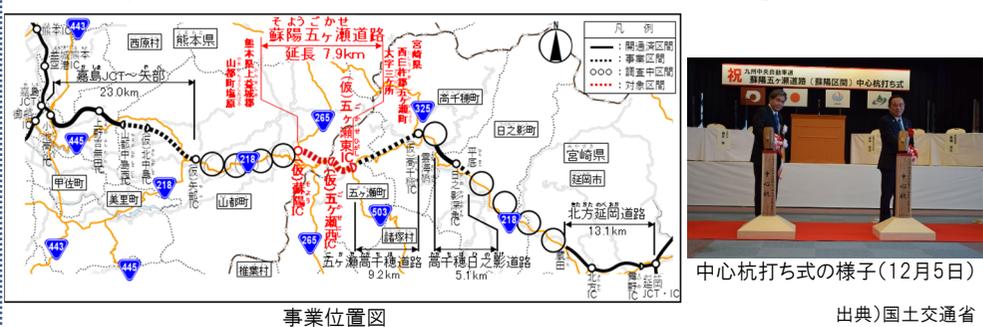
【熊本・宮崎】

- 2020年度の国土交通省新規事業箇所として、九州中央自動車道の一部を構成する国道218号蘇陽五ヶ瀬道路(蘇陽～五ヶ瀬東)間(7.9km)と、中九州横断道路の一部を構成する国道57号大津熊本道路(合志～熊本)間(9.1km)が決定。
- 九州中央自動車道及び中九州横断道路は、九州を横断するネットワークを形成する道路として機能。地域の活性化や、九州全体の産業・観光振興や国際競争力の向上などのためだけでなく、南海トラフ巨大地震など激甚災害への備えとして九州の東西軸を強化するために、早期の整備が課題。

■新規事業箇所決定した中九州横断道路の一部「大津熊本道路」(合志～熊本)



■新規事業箇所決定した九州中央自動車道の一部「蘇陽五ヶ瀬道路」



九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

エネルギー環境分野の振興

風力発電等エネルギー産業拠点化の推進 ～「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」指定～【福岡】

- ・北九州市は、「積出し」「輸移出入」「産業」「O&M」など、風力発電に関連する4つの拠点機能の集積する「風力発電関連産業の総合拠点化」を目指し、響灘地区への産業集積や西日本地域における市場開拓に取り組むなど「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進。
- ・2020年3月、国が北九州市若松区の響灘地区で整備中の洋上風車の積出し機能を担う基地港湾の整備(一部)について、2020年度から直轄事業として新規採択し、国と市が一体となり整備。
- ・2020年9月、基地港湾について、国から港湾法に基づく我が国初の「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」の指定を受けた。西日本地域で唯一の指定であり、今後九州をはじめとした西日本エリアでの洋上風力発電施設の建設における利活用を期待。

総合拠点イメージ



「風力発電関連産業」の総合拠点化に取り組む響灘地区。約2000ヘクタールの広大な敷地を持つ

出典)北九州市

第二期観光戦略の実行による観光産業の発展支援

「新しい生活様式」に対応できる“おもてなし人材”の育成 ～観光ボランティアガイドリーダー・観光コンシェルジュ～【福岡】

- ・福岡県は多様化する観光ニーズに対応し、観光客の満足度向上を図るため、観光ボランティアガイド、観光案内所スタッフのスキルアップを目指した取組を実施。
- ・観光ボランティアガイドリーダー育成事業(新たなガイド手法実践人材の育成)は、「新しい生活様式」に対応した新たなガイド手法を開発し、「福岡県版ガイドマニュアル」を作成。併せて、それを実践できる観光ボランティアガイドを育成するための研修会を実施。
- ・観光コンシェルジュ育成事業(地域の魅力発信人材の育成)は、県内の観光資源の認知度を高め、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した観光客数の増加のため、観光案内所スタッフを対象にSNS等を活用した地域の魅力発信方法に関する研修会を実施。



ボランティアガイド手法検討会の様子
出典)福岡県



観光コンシェルジュ育成事業の様子
(観光案内所セミナー) 出典)福岡県

2020年度に実施した事業

【観光ボランティアガイドリーダー育成事業】

- ・2020年10月～11月
新たなガイド手法検討会の実施
- ・2021年3月
新たなガイド手法実践研修会の開催

【観光コンシェルジュ育成事業】

- ・2020年10月
キックオフセミナー
- ・2020年10月～2021年2月
スキルアップ研修会・成果発表会

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

第二期観光戦略の実行による観光産業の発展支援

今年度はオンラインで柳川体験 ～体験型観光プログラム「おうちdeゆるり旅」～【福岡】

- ・福岡県柳川市は2020年11月、オンライン版の体験型観光プログラム「おうちdeゆるり旅」を実施。リモート方式が新しい観光の形として成り立つか、試験的に実施。
- ・「おうちdeゆるり旅」は、6プログラムで構成。参加者は自宅にいたままで講師がパソコン画面を通して指導。定員は各プログラム5～10人で、参加費は500～4300円。事前に材料をそろえる必要があるプログラムもある。Web会議システムZOOMを利用し、参加にはパソコン通信環境が必要。
- ・市は今回の実施結果を踏まえ、来春は現地体験型とオンライン型の双方の実施を検討。

「おうちdeゆるり旅」プログラム

- ① 波乱万丈の閻千代姫に迫る
- ② 秋愁ひ『月』とあなたの夢を書にのせて
- ③ 柳川の伝統菓子「千代香」をご自宅で
- ④ 老舗洋菓子店長に学ぶパウンドケーキ作り
- ⑤ 秋の草花と胡蝶蘭で創る和モダンアレンジ
- ⑥ 理学療法士に学ぶおうちで出来る健康体操



「おうちdeゆるり旅」例年の開催状況

出典)(一社)柳川市観光協会



今年度のオンラインプログラム撮影風景
(パウンドケーキ作り)

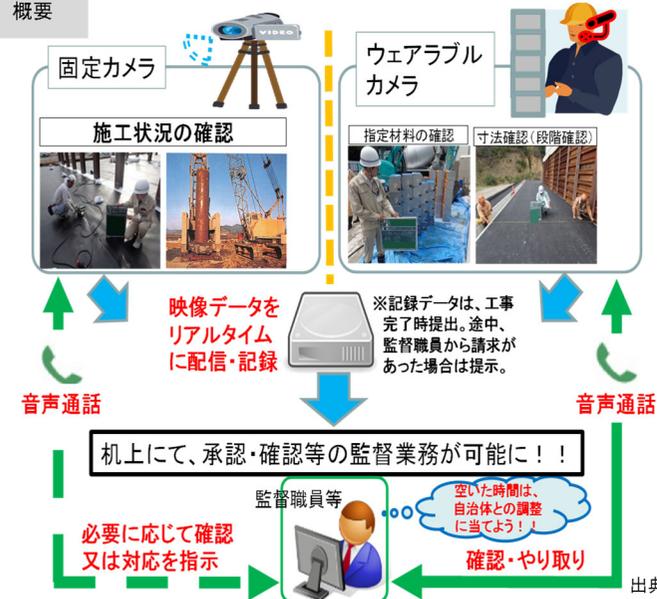
出典)水郷柳川ゆるり旅facebook

成長産業分野の振興

公共工事の監督検査がリモート化 ～九州地方整備局、福岡県で試験的に導入～【九州全域】

- ・建設現場における受発注者の業務効率化や新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、公共工事の監督検査をリモートで行う「遠隔臨場」の導入が開始。
- ・遠隔臨場とは、ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して「段階確認」「材料確認」「立会」を行うもの。
- ・国土交通省九州地方整備局は、コロナ禍により当面の間、全ての工事を遠隔臨場の試行工事(発注者指定型)として実施し、試行にかかる費用の全額を発注者が負担。
- ・福岡県は2020年11月より、福岡県県土整備部発注工事において「段階確認」「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用。今後、都市開発や農林水産関連の公共工事にも拡大する方針。

概要



出典)国土交通省九州地方整備局

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業の新たな展開

鹿児島ウイスキー32年ぶりに復活 ～シングルモルトウイスキー完成～【鹿児島】

- ・本坊酒造株式会社は、2016年より本格的なウイスキー蒸溜所である「マルス津貫蒸溜所」を竣工し、32年ぶりに鹿児島での蒸溜を復活させ、2020年4月27日、創業の地である「津貫」の名を冠するシングルモルトウイスキー「シングルモルト津貫 THE FIRST」を数量限定(瓶詰9,984本)で発売。
- ・9月には長野県の蒸溜所のリニューアルも完了し、2蒸溜所3熟成庫によるウイスキー事業の体制が整備。将来は30億円規模を目指し、その半分を海外市場で売り上げる計画。



4月に発売された
「シングルモルト津貫 THE FIRST」

出典)本坊酒造株式会社

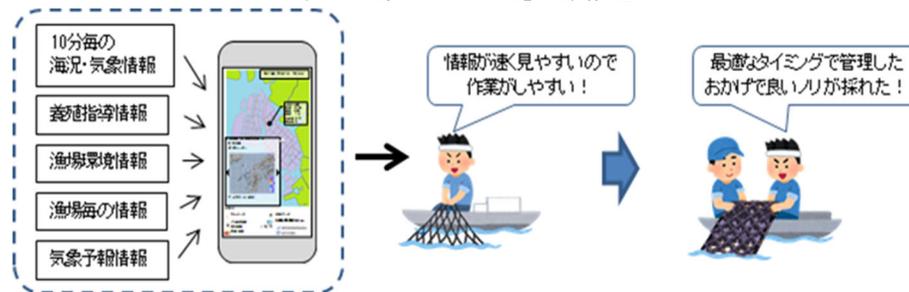
本坊酒造は、1949(昭和24)年にウイスキー製造免許を鹿児島で取得。1985(昭和60)年に長野でも生産を始めた。

ICTを活用した生産・流通システムの高度化等の促進

有明海ノリ漁場でのスマート化の推進 ～10分間隔の水温・潮位情報をスマートフォンで確認～【福岡】

- ・福岡県は2009年度に、ノリ漁場の環境データを30分間隔で配信し、携帯電話で見られるシステムを構築し、ノリ養殖漁業者に広く普及。しかし、スマートフォンへの非対応や、多発する豪雨など漁場を取り巻く環境変化への対応などの新たな課題が見られ、システム更新の必要性が生じていた。
- ・2020年度から、自動観測機器を更新し、10分間隔で水温や潮位等の漁場環境情報を取得。この情報に加え、気象情報等の多様な情報をスマートフォン等で一括配信する予定。
- ・今後とも、高品質な「福岡有明のり」を安定生産できるよう、スマート化の取組を推進。

「有明海ノリ漁場のスマート化」事業推進イメージ



筑後川や矢部川などの河川から豊富な栄養分が流れ込む有明海のノリ漁場

出典)福岡県

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

ICTを活用した生産・流通システムの高度化等の促進

サバの養殖にAIを導入し労力削減
～自動給餌等の遠隔操作が可能に～【佐賀】

- ・佐賀県唐津市のブランド魚「唐津Q(キュー)サバ」の養殖に人工知能(AI)を導入する試みが、2020年10月より玄海町と伊万里市の業者のいけすで開始。唐津市と、養殖データの提供会社「ウミロン」(東京)による共同研究で、2022年度まで続け、データの蓄積・分析を推進。
- ・「唐津Qサバ」は、市と九州大が共同開発した完全養殖のマサバ。管理された人工の餌を与えるため、寄生虫アニサキスの心配がほとんどない。水深3mの位置にある水中カメラでQサバの動きを観察し、生態や死因の分析に援用。自動給餌機による給餌の時間設定などは、スマートフォンで離れた場所から可能。
- ・遠隔操作により、労力削減。効率的なデータ収集にも期待。



スマートフォンで自動給餌機を
コントロールする様子

出典)唐津市



唐津市のブランド魚「唐津Qサバ」

出典)唐津市

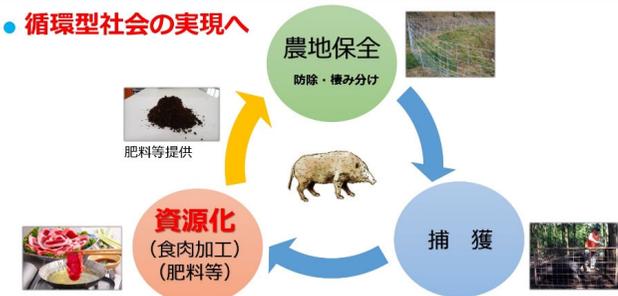
農林水産業や地域産業の新たな展開

捕獲イノシシを肥料にして有効活用
～減容化施設が完成～【佐賀】

- ・「武雄地域鳥獣加工処理センター(やまんくじら)」に、捕獲したイノシシを乾燥して肥料などにする「イノシシ減容化施設」が完成。
- ・鶏の減容設備をイノシシ用に改良し、500～600kgを約100度の熱で5～6時間で乾燥させ、フレーク状にする。フレークには窒素やリン、カリウムが含まれ、肥料・飼料として活用予定。
- ・2020年4月から稼働し、農地を荒らすイノシシを資源化することで循環型社会実現が目標。

循環型社会の実現を目指して

● 循環型社会の実現へ



イノシシ減容化施設
(乾燥機本体)

出典)武雄市

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業の新たな展開

木造ビル構造標準モデル策定事業

～フリー素材の標準モデル設計図を作成、普及拡大へ～【九州全域】

- ・林業発展に寄与する木材利用の拡大に向けて、九州の主要5県、九州経済連合会会員の主要企業の協力を受け2020年7月に「九州経済連合会 木造ビル構造標準モデル」6プランを発表し、木造ビルの建設拡大に取り組む。
- ・木造ビルに携わる建築設計士の知識、技術向上のため2019年下期に他構造とのコスト、耐火・耐久性を中心とした研修会を実施。2020年下期には、木材生産、内装、部品メーカー等の参加を図り、多業種間での知識の醸成、木造ビル普及拡大に向けた連携促進を図る。
- ・2020年に九州経済連合会の会員企業数社の経営陣に木造ビルのセールスを実施中。3年間で3件の実物件の建築実現を目指す。

(構造標準モデル一例)



(研修会)



出典)九州経済連合会

オール九州農林水産物の輸出拡大

「九州の食輸出協議会」の設立

～地域商社プラットフォームを活用した食輸出促進～【九州全域】

- ・九州経済連合会は九州経済産業局と共同で、九州の食品の輸出拡大を図るため、2020年1月に地域商社5社で構成される「九州の食輸出協議会」を設立。
- ・生産者からの輸出相談対応やパートナーとなる地域商社等への紹介、専門家による生産者と地域商社、地域商社と海外バイヤー等とのマッチング、海外向け商品開発・改良の指導・助言を行う。
- ・中国等海外諸国とのMOUを活用した海外バイヤー等とのネットワーク形成や、共同輸送スキーム構築等、地域商社間の共同事業を実施。

【目的】

- ・九州の食品製造業(4千超の事業所・15万人の雇用・4兆円の出荷額)の競争力強化のための販路拡大
- ・九州の食品の輸出拡大(政府の輸出目標〔2025年2兆円、2030年5兆円〕への貢献)

(中国山東省・日本九州食品農水産物オンライン商談会)



出典)九州経済連合会

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

鉄道駅をまちの新たな拠点に ～各地で駅周辺整備が進展～【長崎・熊本・宮崎】

- ・JR九州は、熊本駅と宮崎駅に隣接して駅ビルの整備を進める。
- ・熊本では3棟の駅ビルを整備。東口側の2棟は商業ゾーン(アミュプラザくまもと)とホテルゾーン(THE BLOSSUM KUMAMOTO)、西口側の1棟はオフィスビルで構成。
- ・宮崎では宮崎駅西口に2棟の駅ビル(JR宮交ツインビル)が整備され、アミュプラザみやざきとして2020年11月20日にグランドオープン。あわせて、宮崎駅～橘通間の中心市街地を回遊するグリーンスローモビリティ「ぐるっぴー」も運行開始。
- ・一方、長崎県諫早市は、九州新幹線長崎ルートでの2022年度開業に先行し、諫早駅周辺整備事業を実施中。2020年度末に再開発ビルが完成。



- ・JR熊本駅ビルにオープンする商業施設「アミュプラザくまもと」。2021年4月23日に開業予定。
 - ・並行整備のJR熊本白川ビル(東口北側)及びJR熊本春日南ビル(西口)は、2020年12月に完成
- 出典)JR九州



JR九州と宮崎交通による共同開発ビルに入居する「アミュプラザみやざき」。2020年11月20日に開業

出典)JR九州



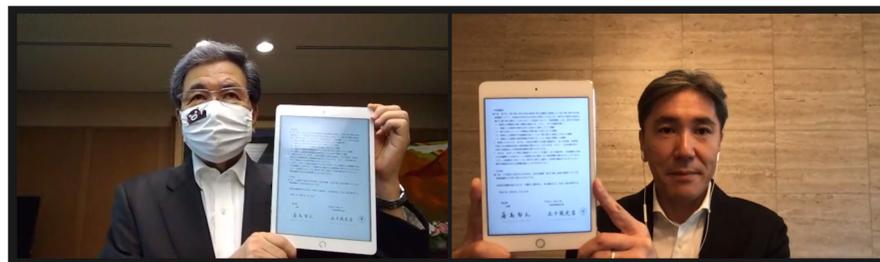
諫早駅再開発ビル I 棟「Iisa(イーサ)」。2020年12月に完成

出典)諫早市

ICTの利活用環境の総合的な整備

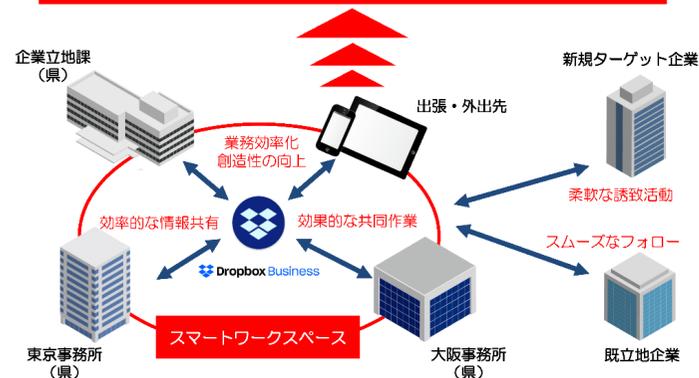
「Dropbox Japan」と包括連携協定を締結 ～県内でネットワークを構築～【熊本】

- ・熊本県はDropbox Japan 株式会社と「地域社会発展のためのICT利活用に関する包括連携協定」を締結。この協定を生かし、まずは企業立地課における業務効率化や東京・大阪事務所との連携を強化。
- ・Dropboxを利用した共同作業の場である「スマートワークスペース」を活用し、県内IT関連企業やコワーキングスペースとのネットワークを構築することで、地域におけるイノベーションに期待。



2020年6月19日の包括連携協定締結はリモートで行われた

ウィズコロナの社会においても、企業誘致活動を強力に推進



- 企業誘致活動に携わる職員(企業立地課、東京・大阪事務所職員)の業務効率化
- 効率的な情報共有、効果的な共同作業による創造性の向上

出典)熊本県

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

熊本のバス5社が共同経営へ
～独禁法特例法に基づく全国初の認可～【熊本】

- ・熊本県熊本市に本社を置く乗合バス事業者5社が、乗合バス事業の共同経営への移行・準備を開始し、2020年4月に共同経営準備室を熊本都市バス社内に設立。
- ・重複する路線の見直しなどを行う共同経営型の事業形態に移行することを確認。バス利用者の減少や運転士不足といった課題に対応。
- ・2021年3月、事業者5社から申請された共同経営計画を受け、国土交通省が独禁法特例法に基づく全国初の認可。共同経営に基づく運行は2021年4月1日開始。



共同経営に移行することを確認(2020年1月)

共同経営を行う5社

- ・九州産交バス
- ・産交バス
- ・熊本電気鉄道
- ・熊本バス
- ・熊本都市バス



熊本市中心部で各社のバスが連なる様子 出典)熊本市

ICTの利活用環境の総合的な整備

北九州空港へのアクセスは自動運転バスで
～中型バスの自動運転の実証実験～【福岡】

- ・西日本鉄道は、経済産業省・国土交通省からの受託事業として、2020年10月22日から11月29日まで中型自動運転バス(定員56人)による実証実験を北九州市等の公道で実施。北九州空港からJR朽網駅までの約10.5Kmの区間で計310便を運行。
- ・2020年2月に同区間で小型自動運転バス(定員34人)によるプレ実証を実施し、通過する信号機の現示情報を車両へ無線で提供する「信号情報提供システム」の有効性を確認したことから、本実証では実験区間内全10か所の信号機に同システムを導入。
- ・あわせて、交差点信号機に取り付けたセンサーとAIが対向車等の行動を感知・予測して車両へ伝達し衝突事故を回避する「危険情報提供システム」や、クラウドを介さずに信号情報を車両へ直接伝達する通信方式、磁気マーカー等も導入し、各種検証を実施。



中型自動運転バスのシステム実用性について検証(経済産業省・国土交通省事業)

出典)(独)産業技術総合研究所



実証実験のルート

出典)西日本鉄道

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

「SAGA FURUYU CAMP」廃校が合宿施設に
～人工芝グラウンドも改修～【佐賀】

- ・佐賀市富士町の古湯温泉街に、2020年4月1日、廃校になった小学校を活用した合宿施設「SAGA FURUYU CAMP」がオープン。
- ・佐賀市の施設「山村広場グラウンド」(富士町関屋)をサッカーやラグビーで利用できる人工芝グラウンドに改修。この施設を活用したスポーツ合宿や企業研修をメインとした合宿施設。
- ・「ぬる湯」で知られる近くの古湯温泉を利用した大浴場や、宿泊客以外も気軽に立ち寄れるカフェも整備。



廃校した佐賀市立富士小学校が生まれ変わった



近くのグラウンドも新たに整備。施設内には、宿泊客以外が立ち寄れるカフェもある

出典)SAGA FURUYU CAMP

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

熊本地震被災者の憩いの場「みんなの家」再活用
～新たな地域づくりの拠点に～【熊本】

- ・熊本県は、熊本地震からの復興に際し、応急仮設住宅団地内に整備した集会施設「みんなの家」を、新たなコミュニティ形成の場や地域づくりの拠点として利活用するプロジェクトに着手。
- ・既存の「みんなの家」を移転および合築し、新たなコミュニティ施設として転用。菊陽町の「菊陽南小学校放課後児童クラブ」を皮切りに、9つの施設を移転・合築により再整備。(2020年12月末現在)



「菊陽町光の森仮設団地」と「宇土市高柳仮設団地」を合築した「菊陽南小学校放課後児童クラブ」



「西原村小森第3仮設団地」の2棟のみんなの家を合築した「西原村袴野集会所」

出典)熊本県

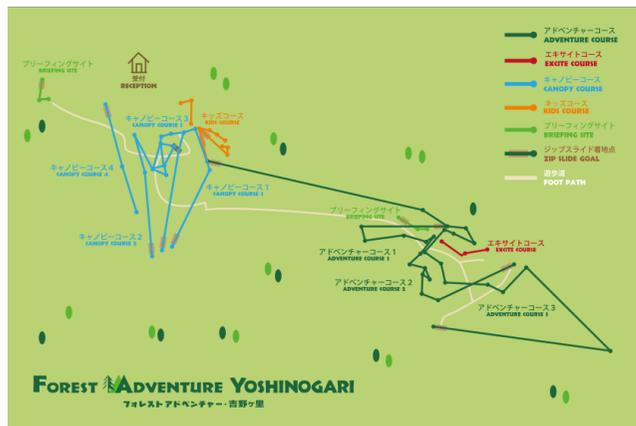
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

自然共生型の遊び体験施設オープン ～西日本最大級のアウトドアパーク～【佐賀】

- ・佐賀県吉野ヶ里町に、自然共生型・複合型アウトドアパーク「アドベンチャーバレー-SAGA」がオープン。キャンプ施設「トム・ソーヤの森」をリニューアル。
- ・その一つ、「フォレストアドベンチャー・吉野ヶ里」は2020年5月16日にオープンした。豊かな森林資源と広大で起伏に富んだ地形を活かし、大人から子どもまで楽しめる3つのコースを備え、アウトドアパークとしては西日本最大級。
- ・2021年3月12日には、マウンテンバイクが楽しめる「トレイルアドベンチャー・吉野ヶ里」もオープン。



人気のジップスライドなどが楽しめるいくつかのコースを設定

出典)フォレスト・アドベンチャー 吉野ヶ里

地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備

ドローンによる空輸の実証実験、各地で実施 ～買い物支援、農産物出荷、離島振興など～【福岡・佐賀・大分】

- ・小型無人機ドローンを使った配送について、各地で実用化に向けた実証実験が盛ん。
- ・ANAホールディングス、セブンイレブン・ジャパン、アインホールディングス、福岡市は2020年12月、福岡市西区の能古島へ食料品や薬をドローンで届ける実証実験を共同で実施。5kgまで積載可能なドローンを導入。
- ・佐賀県多久市では、地元市民による任意団体「多久市まちづくり協議会かつやく隊」がドローンによる配送の実証実験を実施。料金の徴収は、スマートフォンで予約や支払いができる仕組みを構築する計画。
- ・大分県では、離島・過疎地物流、医薬品配送、農産物集荷、救援物資配送でドローンを活用。ゼンリン等と実施した農産物出荷の実証実験では、「道の駅やよい」で欠品となった農作物をドローンが自動飛行で出荷、即売を行った。



福岡市の実証実験の様子

出典)福岡市



多久市の実証実験の様子。
重さ2.7kgまで運べるドローンを使用

出典)多久市



離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

1つに繋がった甑島 ～事業採択から14年、甑大橋開通～【鹿児島】

- 鹿児島県が2006年の事業採択以降、整備を進めてきた、中甑島と下甑島をつなぐ甑大橋(蘭牟田瀬戸架橋工区)が2020年8月29日に竣工。
- 上甑島と中甑島が架橋により繋がったのは1993年。それから27年を経て、甑大橋の開通により、下甑島までの甑島三島が陸路で1つに結ばれた。
- 9月6日～7日にかけて接近した台風10号に伴い、下甑島で災害による断水が発生した際、給水車を上甑島から甑大橋を経由し輸送。開通から間もなく、架橋による効果が発現。
- 観光周遊や水産業の振興、医療体制や災害応援体制の向上など、甑島での生活に多方面で寄与することを期待。



甑大橋(蘭牟田瀬戸架橋工区)の位置
出典)鹿児島県



甑大橋全景 出典)薩摩川内市

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

椎葉村に交流拠点施設が誕生 ～村内初の図書館も整備～【宮崎】

- 宮崎県椎葉村に2020年7月18日、交流拠点施設「Katerie(かてりえ)」が開館。「かてりえ」とは、椎葉の伝統的な助け合いの意味をもつ「かてーり」と、みんなが集う「家」を合わせたもの。
- 村にとって初の図書館「ぶん文Bun」や自由に使える交流ラウンジ、木材加工機を用いた「ものづくりラボ」など多彩な機能を整備。
- 村の存続につながる施設となるよう期待。



「Katerie」には、村で初めての図書館や交流ラウンジ、ものづくりラボ、キッズスペース、コインランドリーなどが整備されている



7月18日に行われたオープニングセレモニー



出典)Katerie

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

俵ヶ浦半島を開発。公園を整備 ～九十九島エリアの新たな交流の拠点～【長崎】

- ・佐世保市は、俵ヶ浦半島の開発を進めている。半島住民主体の地域づくりを支援する『俵ヶ浦半島地域振興』と、半島や九十九島等の魅力を発信する『九十九島観光公園』の整備、2つの事業で構成。
- ・佐世保港から九十九島までを望む眺望の丘をメインコンテンツとした観光公園は九十九島エリアの新たな拠点。国内観光客やクルーズ船観光客など多くの人を半島に呼び込むゲートウェイとして、トレイルコースづくり等の地域振興の活動とも連携できるよう意図。眺望の丘は、2021年3月に供用開始。



佐世保港から九十九島までを望む観光公園を整備



俵ヶ浦半島未来マップ



人が息づく
半農半漁の
絶景半島

未来計画の実行組織「チーム俵」のホームページ



出典)佐世保市

地域資源を活かした地域活性化の促進

ARで楽しむ「長島大陸クエスト」配信開始 ～ゲーム感覚で地域の魅力を発信～【鹿児島】

- ・鹿児島県長島町の地域商社である長島未来企画合同会社とKDDIIは、AR（拡張現実）技術を活用した体験型コンテンツ「長島大陸クエスト」を開発。長島町の観光振興が狙いで、2020年7月1日から配信を開始。
- ・長島町内を探索しながら問題に解答し、「絶景」「名物」「歴史」「スポット」に関する50種類のカードを収集する。地域の魅力を発見・発信できるコンテンツとして、県内外の来客の活用を想定。



7月1日に配信開始された「長島大陸クエスト」

出典)長島未来企画



① 長島に点在するスポットでARカメラをかざすと問題が出る



② ヒントをもとに関係する場所に行くことで、問題の回答が可能



③ 問題に正解するとカードをゲット

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

あなたの焼酎、ダムの中で保管・熟成させます
～鶴田ダムエイジング焼酎プロジェクト～【鹿児島】

- 鹿児島県さつま町のさつま町観光特産品協会では、地元3歳元の本格焼酎(1升瓶)を購入者から預かり、鶴田ダム堤体内部の監査廊に保管する「鶴田ダムエイジング焼酎プロジェクト」を、2020年7月からスタート。
- 保管期間は、1年から最長で20年。預かった焼酎瓶に、町内竹材業者が金色の文字加工を施す。文字は、町内フォント会社作成の書体を使用。
- 監査廊内は温度・湿度が年間を通じて一定で、焼酎の保管・熟成に適した環境を保持。
- 長年保管した焼酎を、人生の節目や祝い事のタイミングで取り出し、熟成された焼酎の味を楽しむメモリアル的な活用に期待。

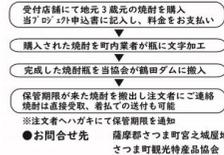
鶴田ダムエイジング焼酎プロジェクト



◆受付店舗

杉元酒店	さつま町地町 18-10 ☎ 0976-53-0429
段ストアー	さつま町津川 1991-1 ☎ 0976-57-1488
中村商店	さつま町虎原町 7-11 ☎ 0976-53-0121
フレッシュくまだ	さつま町長野 1678-4 ☎ 0976-55-0920
フレンドリーぶくやま	さつま町通田 528-1 ☎ 0976-55-9527
堀之内酒店	さつま町宮之城屋敷 2775-4 ☎ 0976-53-0206
山之ロストア	さつま町紫尾 3517-2 ☎ 0976-55-8665

◆お申込みからの流れ



ダムがタイムカプセルに
西日本最大級の規模を誇る鶴田ダムで、地元3歳元の本格焼酎(1升瓶)を購入者から預かり、1年から最長20年にわたってダム内の監査廊に保管する取組みがスタートします。

瓶のラベル部分には、町内フォント会社の文字を使用し、町内竹材業者の加工による希望の文字を彫るサービスを行います。地元の3歳元のレギュラー銘柄焼酎を販売する以下の町観光特産品協会加盟の酒販店で、令和2年7月28日から受付開始します。

- ・福岡酒造株式会社「鶴乃露」
- ・小牧酒造株式会社「伊勢吉びん」
- ・輪屋酒造株式会社「紫尾の露」

●文字の色：金色のみ

●文字フォント：昭和書体「昇龍書体」を使用

●原稿：別紙申込書にご記入いただいた内容を基に作成します。極端に字数が多い場合は等々にお断りする場合があります。

●瓶のラベル加工：鶴田町特産品
※お申込みいただきました個人情報は、当プロジェクト以外には使用いたしません。

◆料金 1～20年まで各年で選択可能
※焼酎代、基本料、保管料等込

1年：10,500円	3年：11,500円
5年：12,500円	8年：14,000円
10年：15,000円	12年：16,000円
14年：17,000円	15年：17,500円
18年：19,000円	20年：20,000円



鶴田ダム
出典)国土交通省鶴田ダム管理所



焼酎を保管する
監査廊



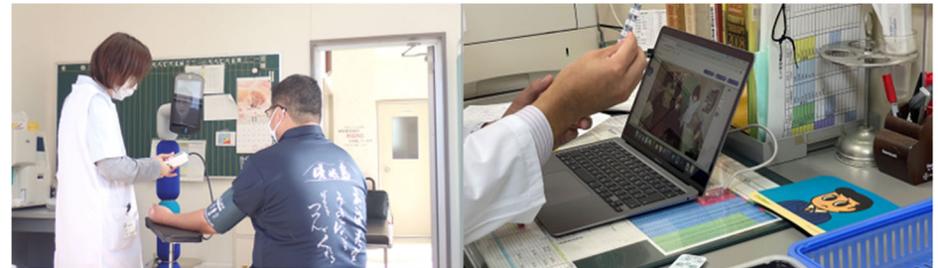
焼酎保管の様子

「鶴田ダムエイジング焼酎プロジェクト」案内チラシ
出典)さつま町観光特産品協会

離島地域における海洋性気候に恵まれた豊かな定住環境の形成

離島部で遠隔医療の実証事業
～診療から薬の輸送まで～【長崎】

- アバター(分身)ロボットのモニターを通じて二次離島の患者を診察し、ドローンで薬を輸送する遠隔医療の実証実験が2020年11月5日、長崎県五島市の嵯峨ノ島と福江島の診療所を結んで開始。離島の課題を新技術で解決する国の「スマートアイランド実証調査事業」の一環。
- 実証実験は全日空(ANA)グループなどの企業と五島市、長崎大が実施。アバターロボット「ニューミー」のモニターを通じて、福江島の医師が診察。患者の症状を聴き取って処方箋を出し、約5km離れた嵯峨島港までドローンが運んだ薬を看護師が受け取り、患者へ搬送。
- 嵯峨ノ島の診療所には看護師が常駐しているものの、医師の診察は福江島から船で来島する水曜午後のみで、天候次第で中止となる状況。



嵯峨ノ島と福江島を結んで行われた遠隔診療の実証実験

出典)五島市

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

UIターン者への住宅・雇用環境の整備促進

若者の大分へのUIターンを支援 ～福岡市に県内就職支援の拠点をオープン～【大分】

- ・大分県は、多くの若者が集う福岡市中央区大名に、大分県内への就職を支援するカフェ&コミュニティスペース「dot.(ドット)」を2020年6月に開設。
- ・大分県出身の学生等を中心とした求職者へ県内企業の魅力を発信するとともに、県内企業とのマッチングを図る。就職・移住相談のほか、企業と求職者が気軽に出会えるイベントやセミナー等を開催。



福岡市大名にオープンした大分県のUIターン支援拠点「dot.」。移住関連のイベントも多数。

出典)大分県



多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

嬉野温泉の旅館がオフィス誘致 ～第一線で活躍する人材を呼び込み地域を活性化～【佐賀】

- ・佐賀県嬉野市の嬉野温泉旅館経営者が、客室をオフィスに改装し、企業のサテライトオフィスを誘致する取り組みを進めている。2020年4月には、「和多屋別荘」の1室に東京のプロモーション会社が入居。新たな企業入居の動きも。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、働き方が様変わりする中、快適な環境で仕事ができるオフィスへの誘致や経営者層のワーケーションを推進。



和室を改修し、がらりと様変わりしたオフィス

出典)和多屋別荘



入居企業の社員は温泉入り放題

出典)和多屋別荘



3月5日に行われた立地協定締結式

出典)嬉野市

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

若者の可能性を広げる、県内企業と学校の連携 ～インターンシップ等キャリア教育の推進～【熊本】

- 熊本県は、キャリア教育の推進・充実のために高校教育課内に『キャリアプランニングスーパーバイザー』を1人配置。インターンシップ受入企業の新規開拓や企業訪問、講演会・実技指導への講師派遣の協力依頼等、県内企業と学校とをキャリア教育の視点で結びつけるための働きかけ等に尽力。
- 2019年度は「共育型」インターンシップとして、学校・受入企業双方に事前指導を行い、双方にとって効果的なインターンシップとなるようなモデルケースを構築。インターンシップ体験率(県立・全日制)は70.2%(前年比1.5ポイント)。(国立教育政策研究所調べ 2018年度の公立(全日制・定時制)の体験率34.8%)
- インターンシップ等受入企業の情報を県立高校全体で共有し、1500社を超える県内企業の情報(職場訪問、課題研究等プロジェクト学習、技術者や講演会の講師の派遣への協力等)が検索できる「事業所検索データベース」を教育委員会ホームページ上に開設。キャリア教育の推進及び地元定着推進に貢献。



熊本県教育委員会の「事業所情報検索データベース」トップページ

出典)熊本県

多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

クラウドファンディング地域プラットフォーム運営開始 ～「FAAVO奄美群島」が島民の起業を後押し～【鹿児島】

- 奄美群島広域事務組合は2020年7月、奄美群島独自のクラウドファンディングプラットフォームである「FAAVO奄美群島」を開設。奄美群島成長戦略ビジョン実現事業のうち、産業振興に資する人材の育成を行う「奄美群島チャレンジ人材育成事業」の一環。
- 奄美群島在住または奄美群島内にて創業を予定している人を対象としたクラウドファンディング勉強会を実施し、起業意欲を高めるとともに、実際にクラウドファンディングを実施。2021年2月末までに3件の提案者がクラウドファンディングを成立。
- 当該取組を通じ、成長戦略ビジョン実現の担い手となる人材の育成及び群島の振興発展を促進するための事業者確保を意図。



「クラウドファンディング勉強会」参加者募集チラシ

出典)奄美群島広域事務組合facebook



クラウドファンディングページ

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

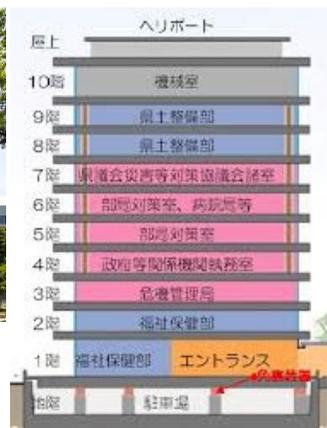
防災・減災対策の強力な推進

南海トラフ巨大地震に備え防災拠点整備 ～県防災庁舎完成、宮崎市郡医師会病院移転完了～【宮崎】

- ・南海トラフ巨大地震を含む大規模災害時の拠点として、宮崎県が整備していた新防災庁舎が完成し、2020年8月11日から運用開始。
- ・震度7以上の地震に耐える免震構造を取り入れ、屋上ヘリポートや最大14日間連続運転できる非常用発電機、浄水設備、下水道が機能停止した場合、7日間程度貯留できる地下排水槽を設置。
- ・また、宮崎市では、東九州自動車道宮崎西インターチェンジ(IC)近くに整備を進めていた「生目の杜医療防災拠点」が8月1日に運用を開始。
- ・地域災害拠点病院の市郡医師会病院、歯科福祉センター、いきめの社会営業局等の公益的施設用地、防災緑地等の公共施設用地を一体的に整備。なお、旧病院施設は、新型コロナウイルスの専門医療施設として活用。



地上10階、地下1階建ての宮崎県防災庁舎。この敷地内にあった昭和元年竣工の「宮崎県5号館」は曳家をして復元・改修工事が行われた



出典)宮崎県



7月18日に移転が完了した「生目の杜医療防災拠点」

出典)宮崎市

減災の視点も重視したソフト対策の強化

熊本地震の記憶を後世に伝える学び舎 ～旧東海大阿蘇キャンパスを震災遺構として保存～【熊本】

- ・熊本県は、関係市町村と連携し、2016年4月に発生した熊本地震の経験や教訓を後世に伝え、防災対応の強化を図ることなどを目的に、県内各地に点在する震災遺構や情報発信の拠点等を巡る回廊形式のフィールドミュージアムである「熊本地震震災ミュージアム」の取組を推進。
- ・震災ミュージアムの中核拠点のひとつとなる旧東海大学阿蘇キャンパスでは、被災した校舎と地面に表出した断層を震災遺構として保存し、2020年8月に公開開始。被害の状況を間近で実感でき、修学旅行をはじめ多くの見学者が来場。現地では語り部(ガイド)が地震の凄まじさや備えの大切さ等を伝える。
- ・2023年度には、保存した震災遺構に隣接するグラウンド跡地に体験・展示施設を整備する予定。



旧阿蘇校舎1号館

出典)「熊本地震震災ミュージアム 記憶の回廊」HP

震災遺構(旧東海大学阿蘇校舎1号館及び地表地震断層)【公開時間】9:00～17:00
(冬季は16:00まで)

【入場料】無料

【休館日】火曜、年末年始

【住所】熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽5435



旧阿蘇校舎1号館内部



地表地震断層

出典)熊本県

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

「ふくおか木質バイオマス発電所」営業運転を開始 ～未利用木材を有効活用～【福岡】

- ・福岡県朝倉郡筑前町に、国産材を専焼する木質バイオマス発電所「ふくおか木質バイオマス発電所」が2020年5月より運転開始。福岡県内初。
- ・間伐材などの未利用木材を有効活用するもので、林業関係者等で組織する「ふくおか木質バイオマス木材安定供給協議会」が木材を供給、「グリーンパークN&M株式会社」が木質チップを製造、「九電みらいエナジー株式会社」が発電所を運営。
- ・木質バイオマス発電を通じて福岡県近郊の林業や地域の活性化に貢献。



2020年5月20日から運転を開始した「ふくおか木質バイオマス発電所」

発電所の概要

- ・発電出力 5,700kW
- ・年間発電電力量
約40百万kWh(一般家庭約1.3万世帯に相当)
- ・CO₂削減効果 約1.5万t-CO₂/年
(※九州電力(株)2019年度CO₂排出係数：0.370kg-CO₂/KWhで算出)

出典)九電みらいエナジー(株)

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

エネルギー収支ゼロ「ZEB認証」取得 ～自治体所有の既存建築物では全国初～【福岡】

- ・久留米市は環境部庁舎のZEB化改修設計で、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の最高ランクの評価を受け、『ZEB』認証を取得。
- ・太陽光発電(52.1kW)、蓄電池(89.2kWh)、断熱(床裏断熱材吹きつけ、真空ペアガラス)、LED照明、高効率パッケージエアコン等を導入。
- ・自治体所有の既存建築物では、消費エネルギーを省エネと再エネで100%以上削減する『ZEB』認証取得は全国初。2021年1月に完成。



『ZEB』認証を取得した久留米市環境部庁舎。今後、上下水道部合川庁舎、中央図書館等もZEB化改修を行う計画
出典)久留米市



出典)久留米市

環境部庁舎ZEB化による効果等

- ・低炭素化と防災機能の強化を同時に実現
- ・温室効果ガスの削減量は、2018年度と比較して約80%(53 t-CO₂)の削減見込み
- ・財政負担は通常の空調改修と比較し、約4000万円削減見込み(20年間)
- ・太陽光、蓄電池の導入による停電時の業務継続が可能

※福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金を活用

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- 九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- 計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- 過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標	
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数	
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積	
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数	
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)		⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数	
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)		第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消に基づき事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率	

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524	489	473	508
全国に対する九州圏の割合	14.1%	13.7%	16.0%	14.3%	14.2%	16.9%	17.5%	16.8%	14.8%	13.8%	14.0%

※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・堅調に増加し、2016年の524件をピークに一旦減少したが、2019年は再び増加に転じ、508件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.5%をピークに減少傾向にあり、2019年は14.0%。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値(人)	19,600	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858	29,581
全国に対する九州圏の割合	11.2%	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%

- ・2015年度まで2万人前後で推移した後は年々増加し、2019年度は29,581人。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の12.5%をピークに減少し、2019年度は9.5%。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

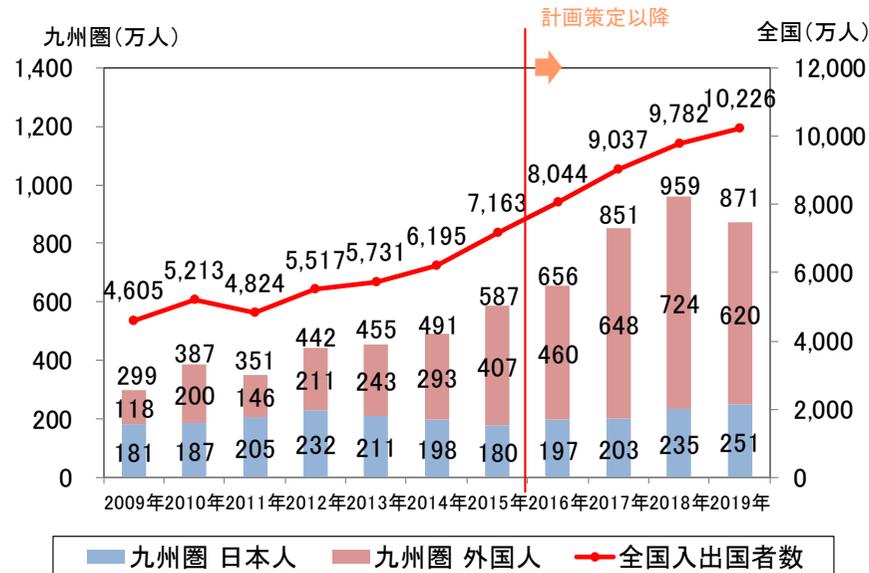
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959	871
全国に対する九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%	8.5%

- ・2011年に東日本大震災等の影響で減少し、2012～2018年は堅調に増加したが、2019年は、韓国との関係悪化により前年比で大きく減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は2009年(6.5%)から2018年(9.8%)までほぼ一貫して増加していたが、2019年は8.5%と1ポイント以上減少。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸 出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値	410	519	523	517	562	577	596	565	684	695	672
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%	8.5%	8.7%

- ・ 2011年の東日本大震災の翌年以降、増加傾向。2016年は、円高と熊本地震の影響によって減少。その後、2017～2018年にかけて再び増加したが、2019年は減少。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、概ね増加傾向。



輸 入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値	409	492	564	565	662	681	568	446	528	589	534
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%	7.1%	6.8%

- ・ 2015～2016年にかけて輸入額が大幅に減少、2017～2018年は増加に転じたが、2019年は再び減少。
- ・ 貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いている。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

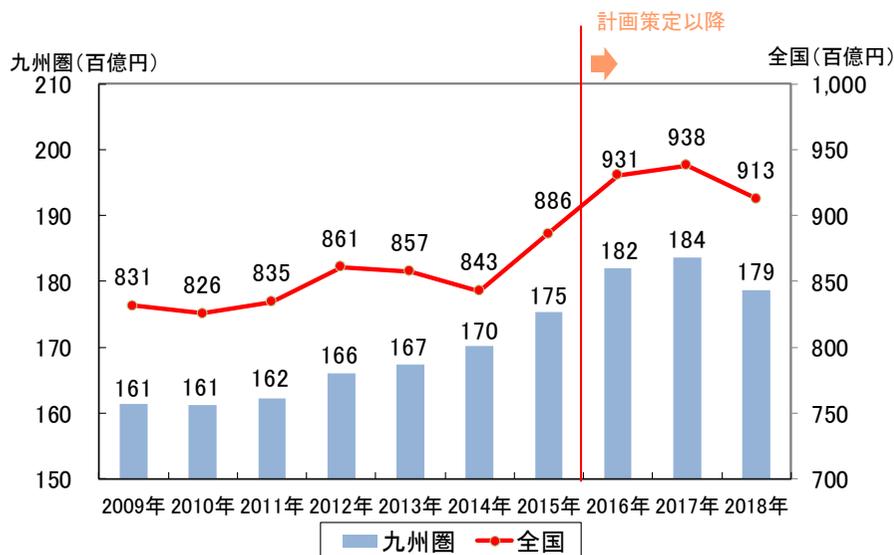
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184	179
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.6%

・2011年以降増加傾向で、2017年は1.84兆円まで増加したが、2018年は1.79兆円に減少。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (十億円)	324	333	336	326	325	334	348	348	365	345
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.7%	24.9%	24.4%	24.0%	23.8%	24.0%	25.0%	24.2%

・2014年以降増加傾向にあり、2017年は3,650億円まで増加したが、2018年は3,450億円に減少。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

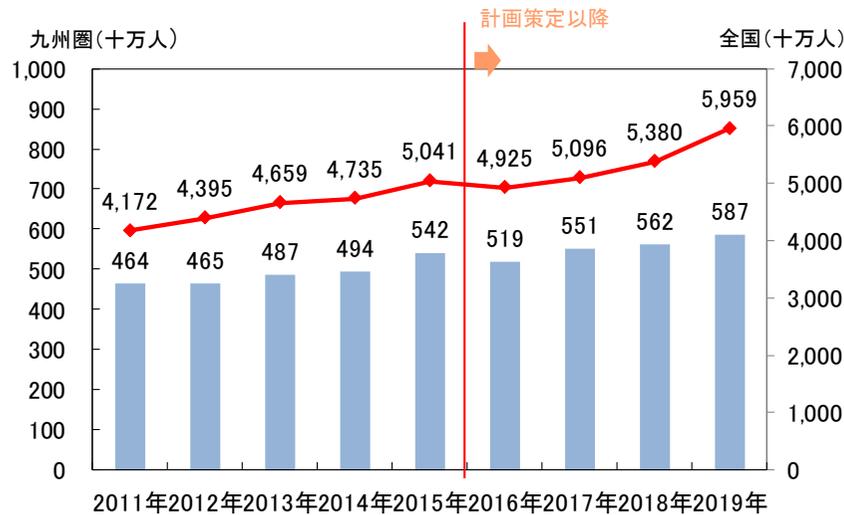
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値	464	465	487	494	542	519	551	562	587
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	9.8%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・熊本地震の発生した2016年を除き、増加傾向が継続。
- ・全国に対する九州圏の割合は、10～11%程度で推移していたが、2019年は10%を下回る。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751	823	868
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%	7.5%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・2011年から2019年の間に、166万人から868万人と5倍以上増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015～2017年にかけて増加したが、全国値の伸びが著しく、2018年以降は低下傾向。

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(回)	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772	42
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%	11.9%

- ・2014年以降、寄港数は大きく増加し、2017年に1,000回を上回ったが、2018～2019年にかけて、中国発クルーズ船の寄港数の減少等の影響により減少。
- ・2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により大幅減少。3月以降、国際クルーズの国内港湾への寄港は無し。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	(百万人)						
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
福岡県	-	44.2	41.1	44.5	49.3	集計中	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2	14.0
長崎県	13.8	20.3	14.3	12.6	15.2	15.8	15.5
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7	集計中
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4	17.4
宮崎県	13.6	13.4	13.9	11.6	13.5	13.6	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	-	14.5	13.6

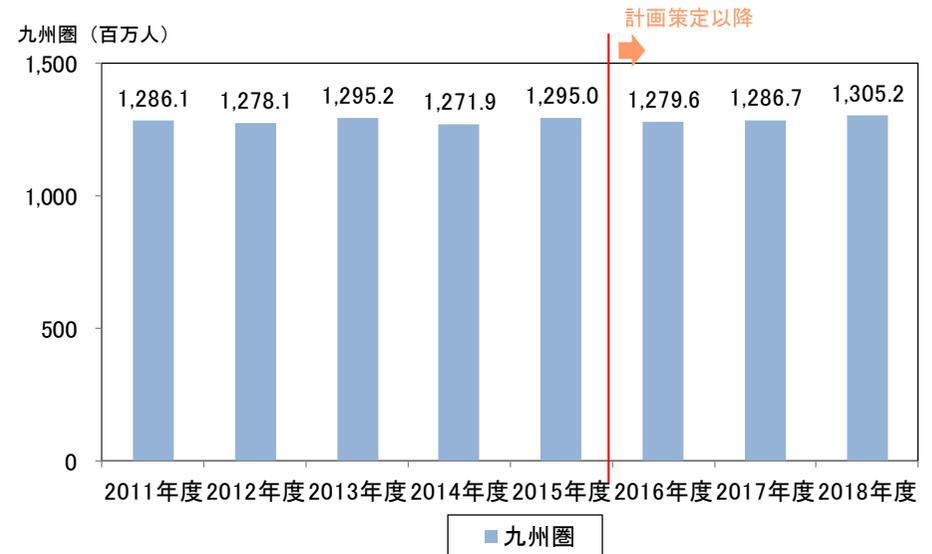
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。

4

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

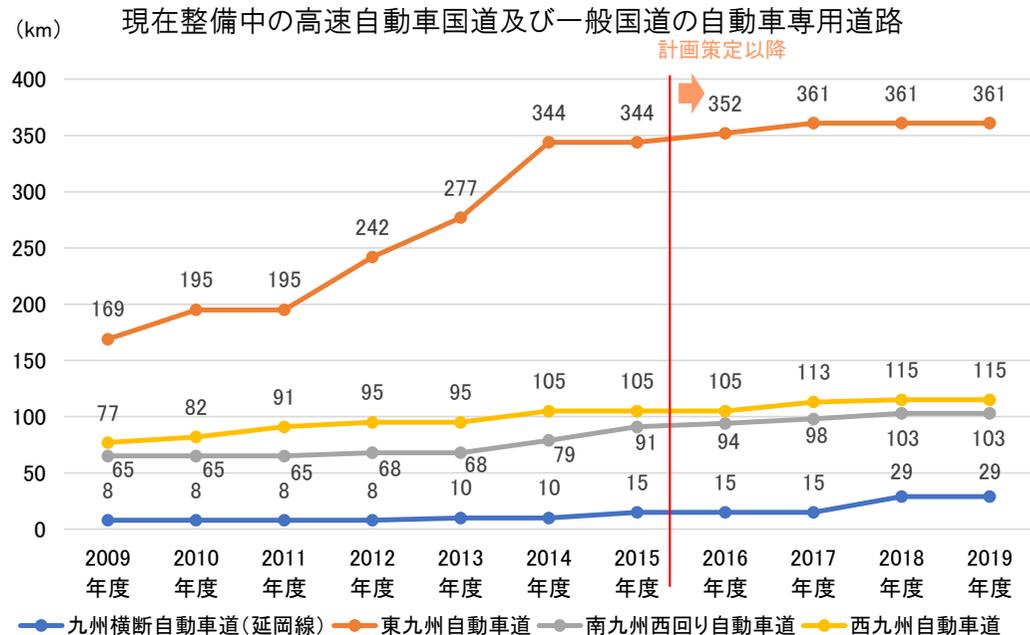
九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

・2009年度以降、順次延伸。2019年度中は新規開通区間は無し。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

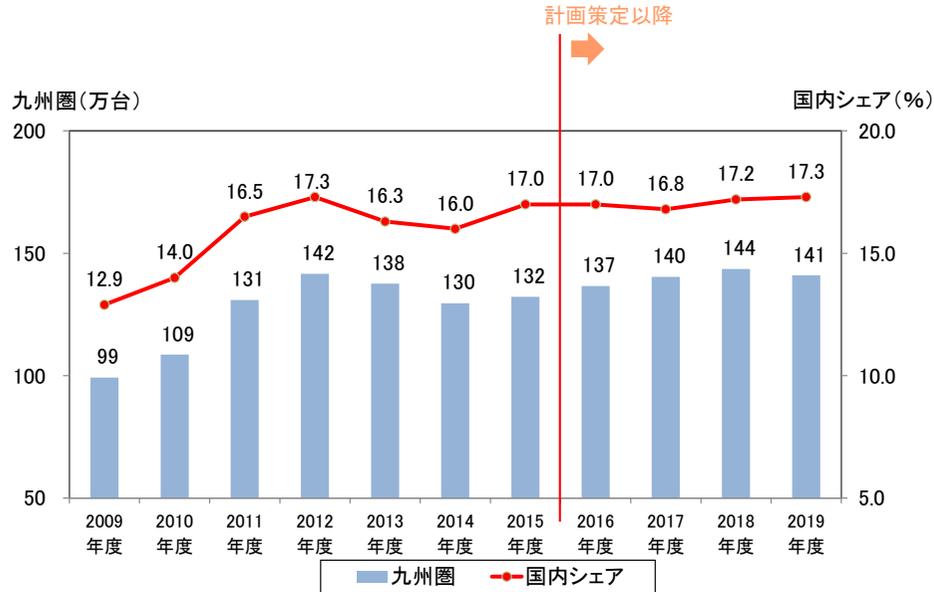
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト
(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議)



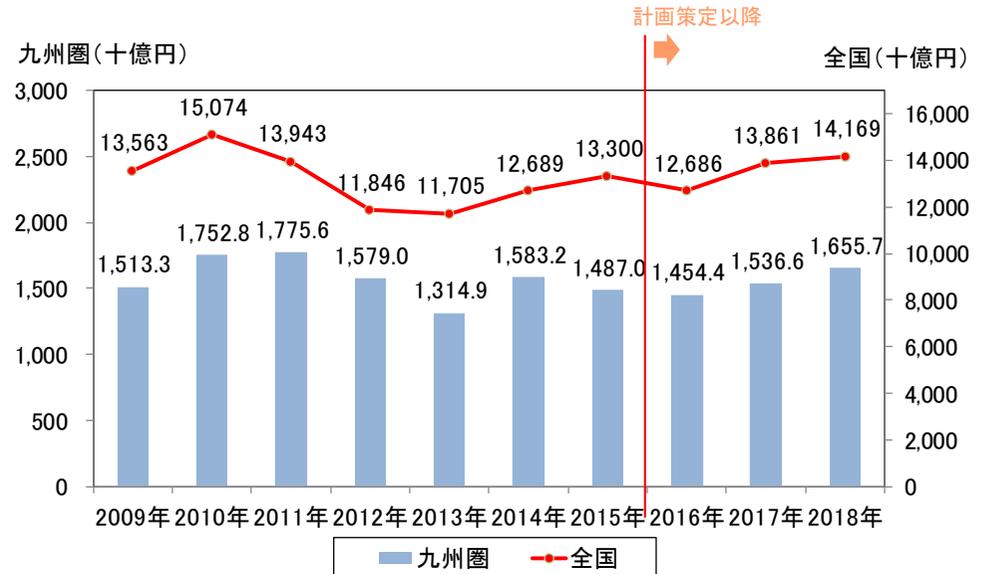
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値 (万台)	99	109	131	142	138	130	132	137	140	144	141
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.0%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%	17.3%

・2015年度以降、生産台数及びシェアは高い水準で推移。2019年度生産台数は約141万台、国内シェアは17.3%。

半導体関連産業の新分野進出

12. 製造品出荷額等 (電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス (経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6	1,655.7
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%	11.7%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は概ね1.5兆円前後で推移、2018年は1.66兆円まで増加。

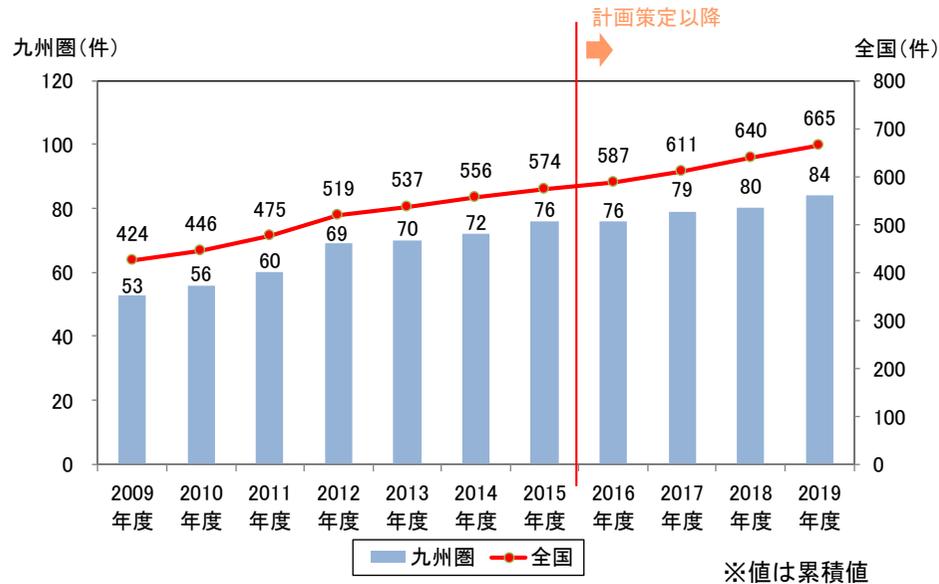
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値(件)	53	56	60	69	70	72	76	76	79	80	84
全国に対する九州圏の割合	12.5%	12.6%	12.6%	13.3%	13.0%	12.9%	13.2%	12.9%	12.9%	12.5%	12.6%

・2010年度以降緩やかに増加し、2018年度までに83件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値(件)	87	187	282	335	357	381	406	431	457	463
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.6%	16.3%	16.6%	17.1%	17.3%	17.5%	17.9%	17.9%

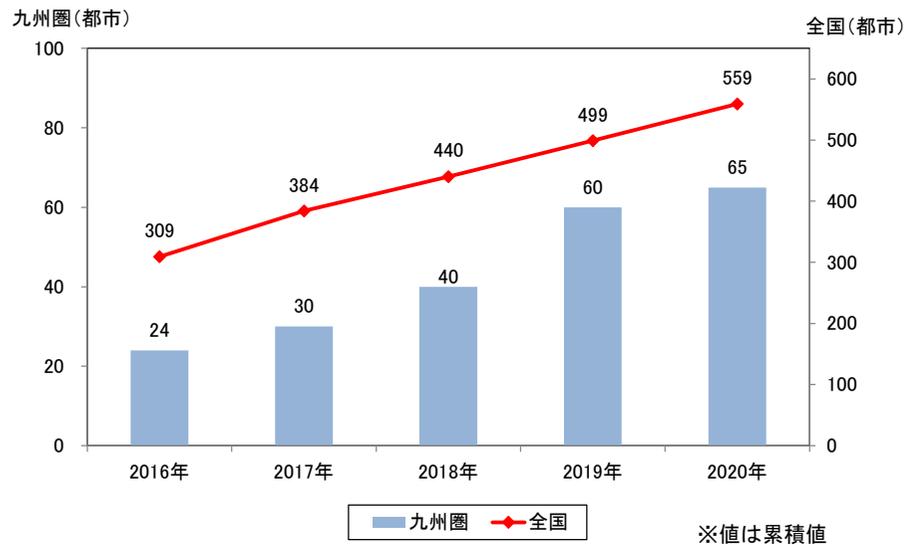
・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度以降は堅調に増加。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2011年度の12.3%から、2020年度は17.9%に増加。

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）

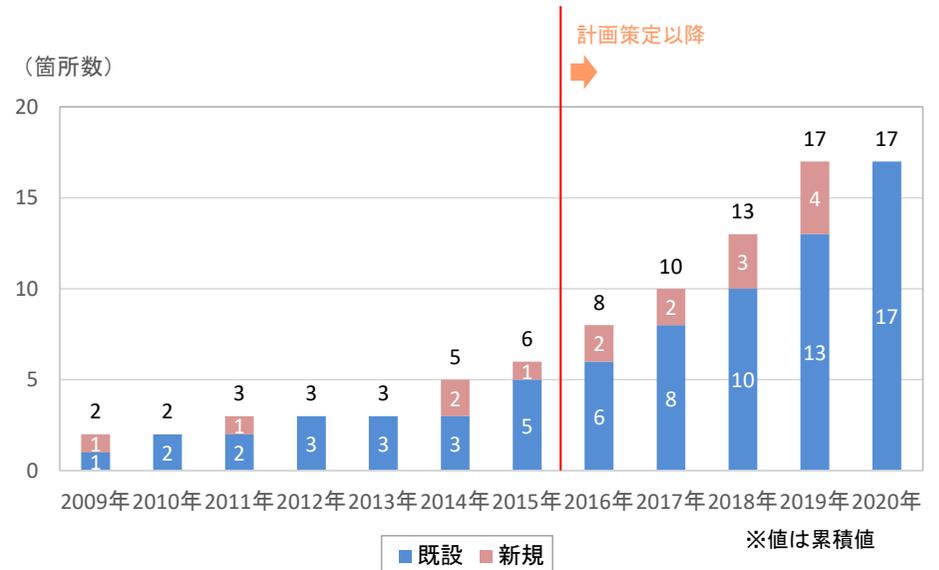


- ・2020年までに取組を行っているのは65自治体。
- ・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2019年には10%を超えている。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



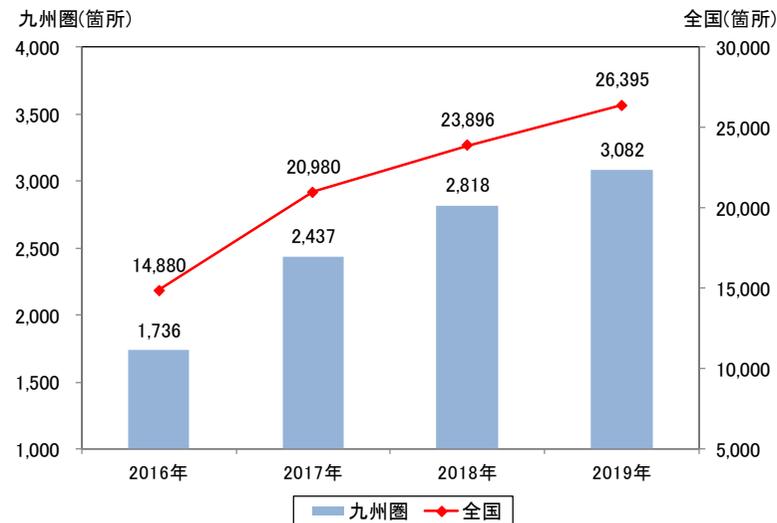
- ・2009年以降、順次開通。2013年(3箇所)と比べて5倍以上(17箇所)に増加。2020年は新規開通箇所は無し。

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. 防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点(避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署)
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然・都市公園、案内所)

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

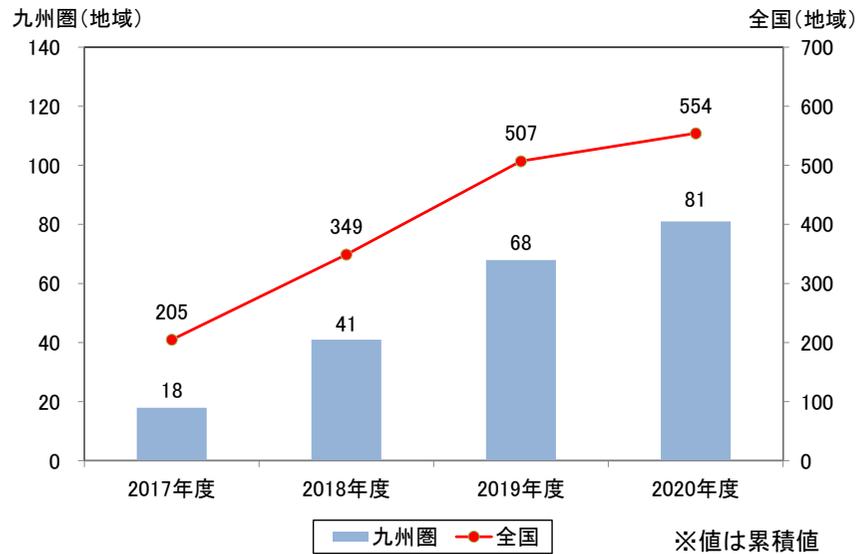
- ・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
- ・全国に対する割合は、11%台と横ばいで推移している。

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
実施地域数

出典：農林水産省



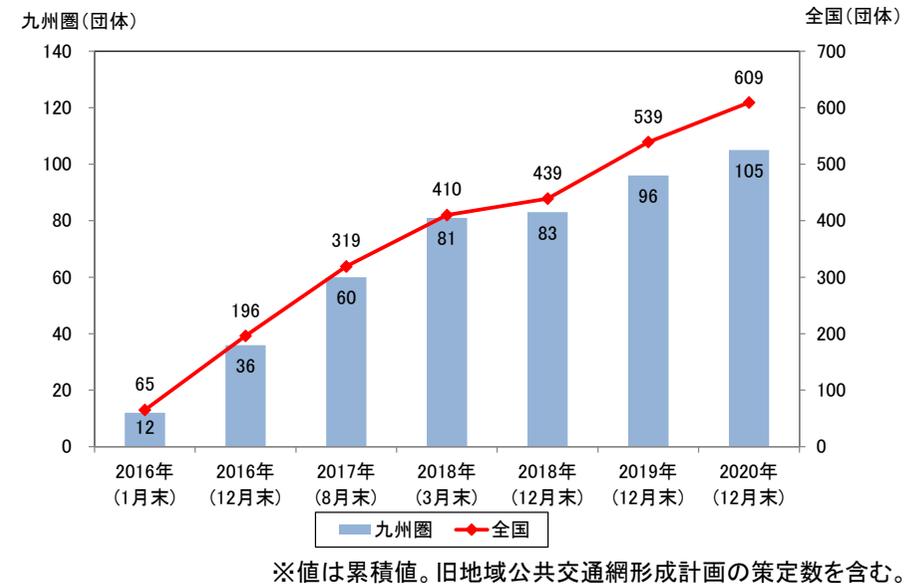
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値 (地域数)	18	41	68	81
全国に対する 九州圏の割合	8.8%	11.7%	13.4%	14.6%

- ・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2020年度は延べ81地域までに増加。
- ・全国に対する割合は8.8%から14.6%へと増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年 (1月末)	2016年 (12月末)	2017年 (8月末)	2018年 (3月末)	2018年 (12月末)	2019年 (12月末)	2020年 (12月末)
九州圏の値 (団体)	12	36	60	81	83	96	105
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%	17.2%

- ・2020年12月末現在で策定数は105件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、若干低下傾向。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

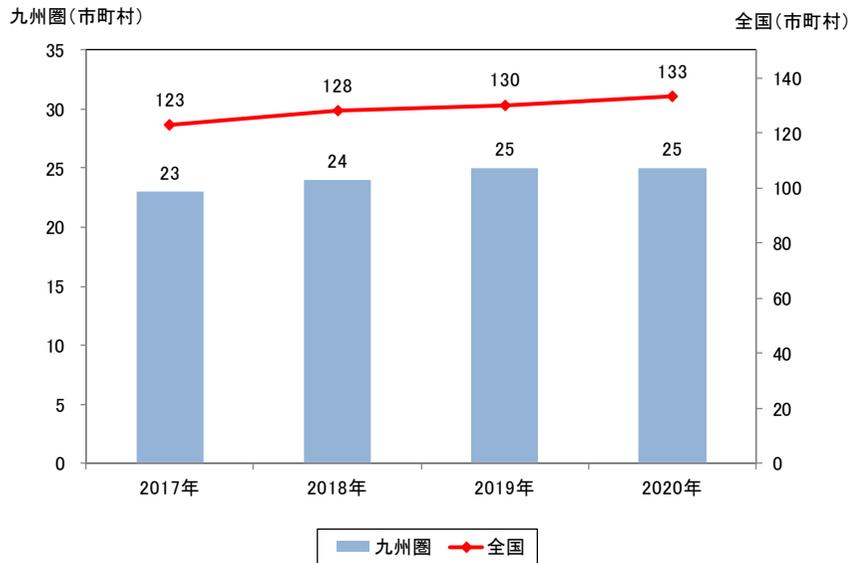
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圈における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圈における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(市町村)	23	24	25	25
全国に対する九州圏の割合	18.7%	18.8%	19.2%	18.8%

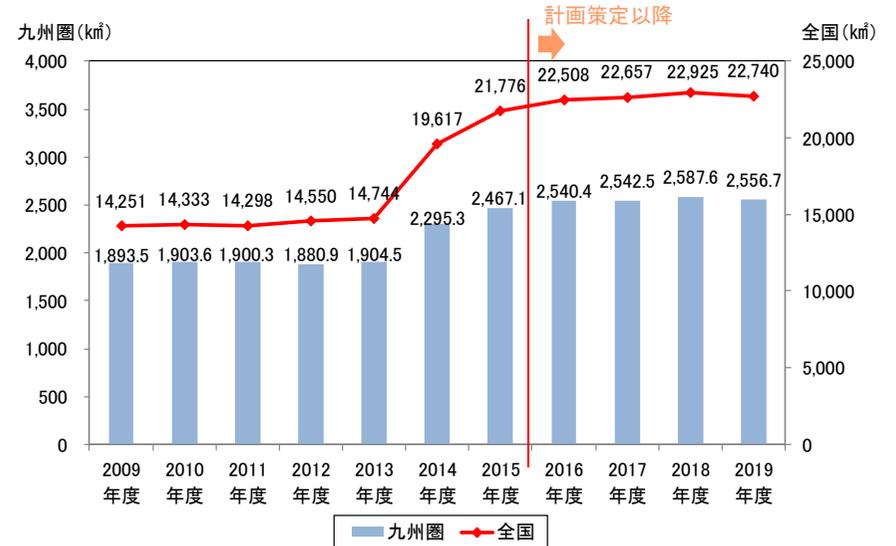
※2017年：同年4月4日現在の値
 ※2018年：同年5月16日現在の値
 ※2019年：同年7月24日現在の値
 ※2020年：同年10月12日現在の値

- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は25件で、2017年からほぼ横ばい。
- ・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値(km ²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6	2,556.7
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

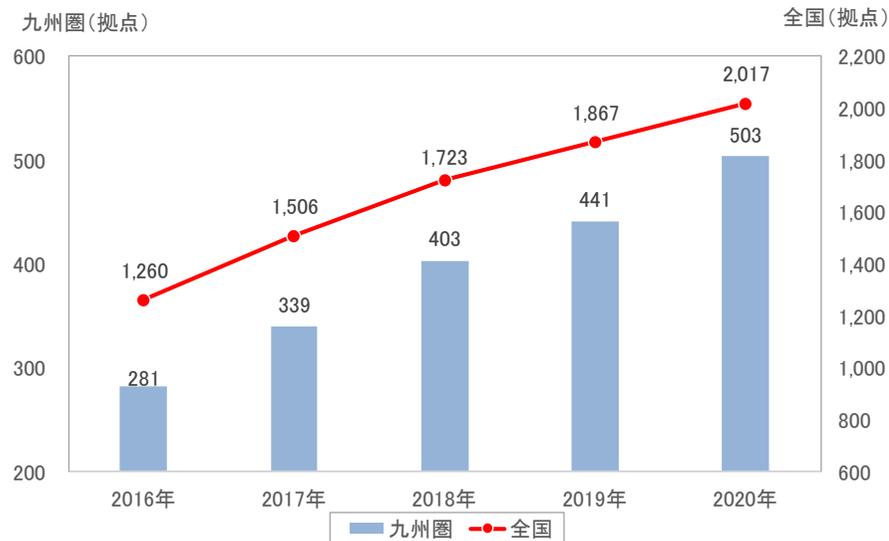
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査
(内閣府地方創生推進事務局)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値 (拠点)	281	339	403	441	503
全国に対する 九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%	24.9%

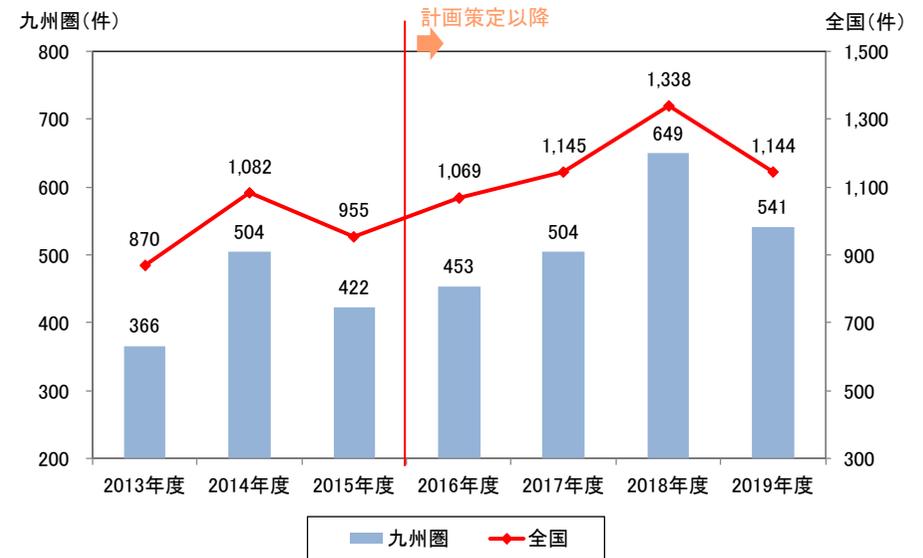
※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

- ・2016年の281拠点から、2020年には503拠点と増加傾向。
- ・全国に対する九州圏の割合は、22.3%→24.9%に増大傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
(国土交通省)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値	366	504	422	453	504	649	541
全国に対する 九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.5%	47.3%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数

- ・2015年度以降、事業数は増加傾向。
- ・全国に対する割合は概ね40%台を推移し、2018～2019年度は47～48%まで増加。

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225	227
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%

- ・2010年以降堅調に増加し、2020年は227件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

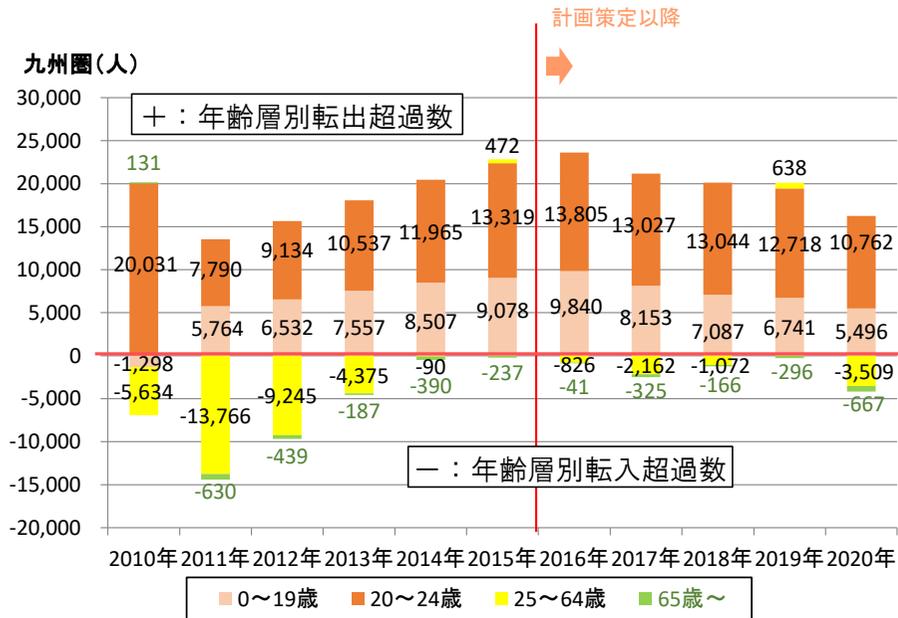
九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

UIJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

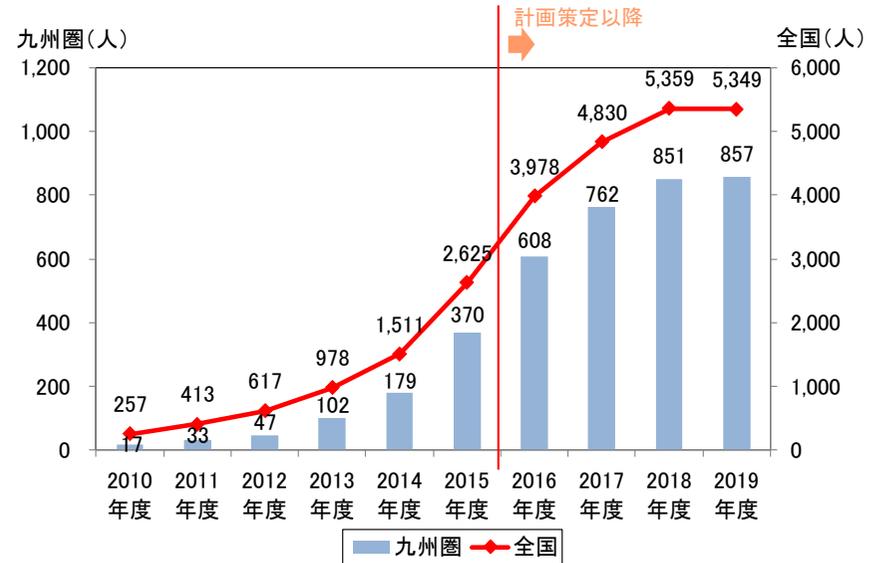


- ・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。
- ・直近5年間は、25～64歳人口は2019年を除くと転入超過傾向。

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値	17	33	47	102	179	370	608	762	851	857
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.9%	16.0%

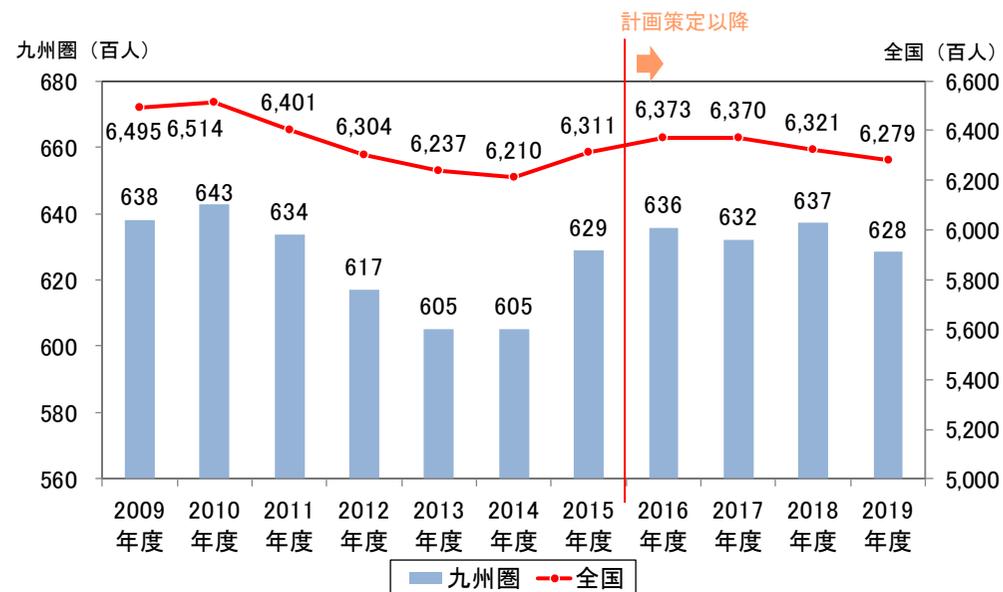
- ・2009年のスタート以降、増加傾向。特に2015年度以降は大幅な増加を示し、2018年度は851人。
- ・全国に対する九州圏の割合についても、2010年度の6.6%から大きく増加し、2018年度は15.9%。

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

高齢者が活躍できる「70歳現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%

- ・2009年度以降、6万人台前半を推移。
- ・全国に対する割合は、10%前後で安定的に推移。

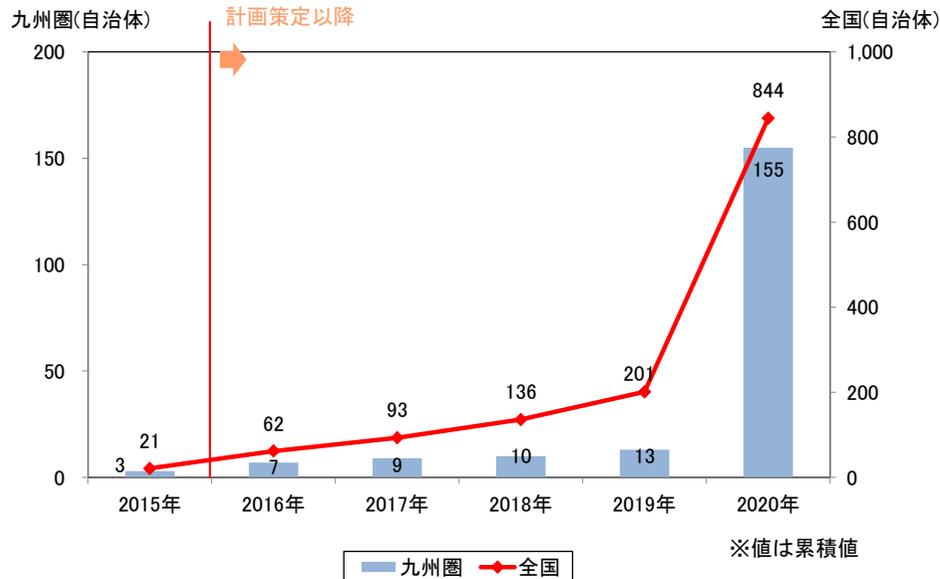
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房



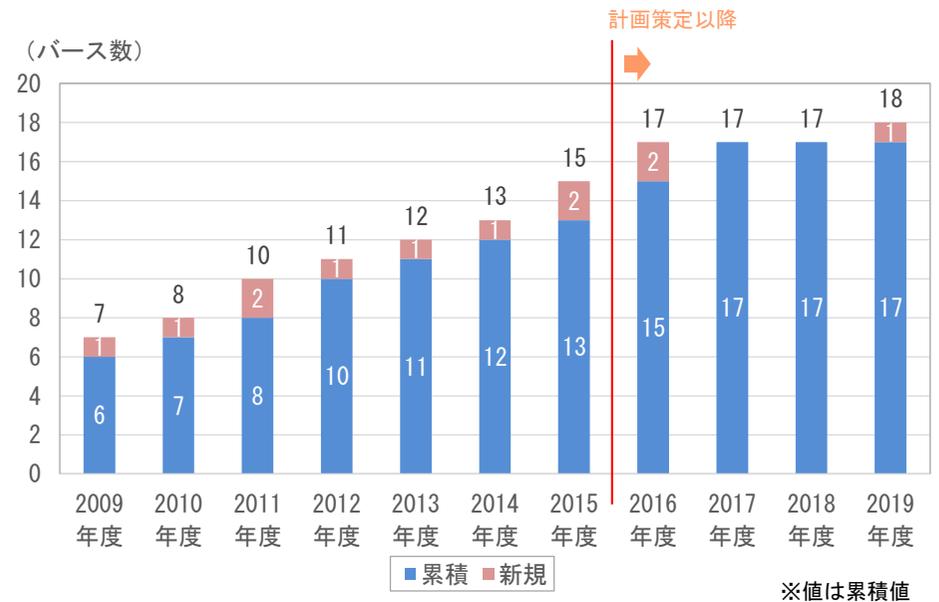
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(自治体)	3	7	9	10	13	155
全国に対する九州圏の割合	14.3%	11.3%	9.7%	7.4%	6.5%	18.4%

- ・2019年までの策定数は13自治体と低調であったが、2020年に155自治体と10倍以上に急増。
- ・全国に対する九州の割合は、2020年には20%近くまで増加。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

- ・2009年度以降、順次増加しており、2019年度までに18バースが整備済。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年9月	2019年10月	2020年7月
九州圏の値(市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174	176	177	178
全国に対する九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%	13.3%	13.2%

・2010年以降、順次増加しており、2020年までに178自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



※各年12月末現在

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858	930	1,023
全国に対する 九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%	16.7%

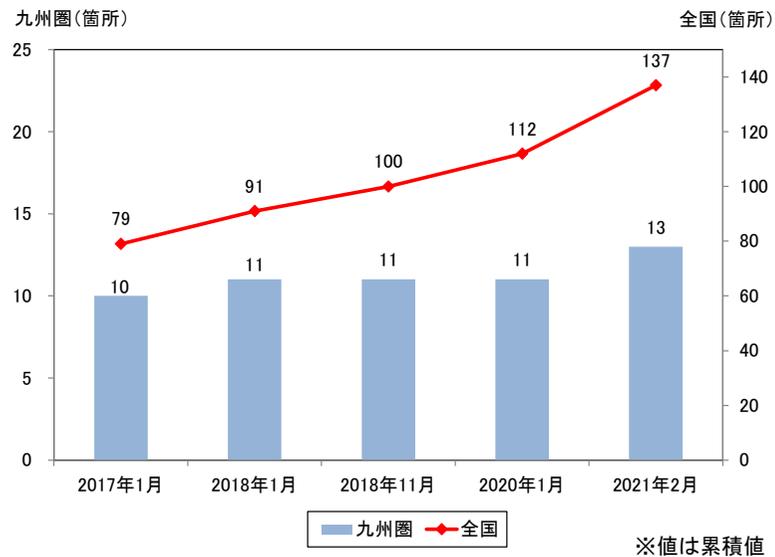
- ・2012年7月のスタート以降、順調に増加し、2019年は1,023万kW。
- ・全国に対する割合は年々低下傾向にあり、2019年は16.7%。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月	2021年2月
九州圏の値(箇所)	10	11	11	11	13
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%	9.5%

・ 2021年2月現在で13件。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値(台)	47	155	632	106	123	139	143
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%	3.8%

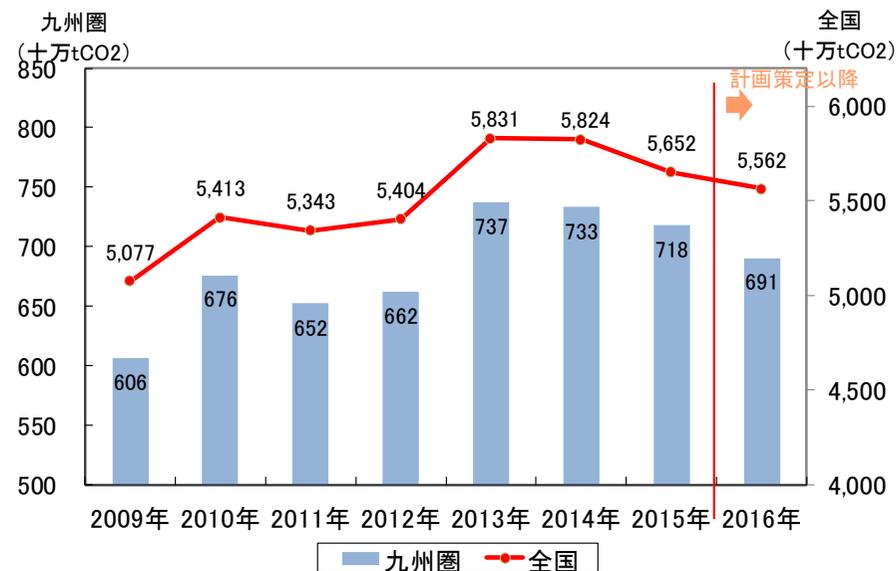
- ・ 2015年度から2016年度にかけて大きく増加し、その後は緩やかな増加傾向。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は2013年度の10.6%から低下傾向にあり、2019年度は3.8%。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量
算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (十万tCO2)	606	676	652	662	737	733	718	691
全国に対する 九州圏比率	11.9%	12.5%	12.2%	12.2%	12.6%	12.6%	12.7%	12.4%

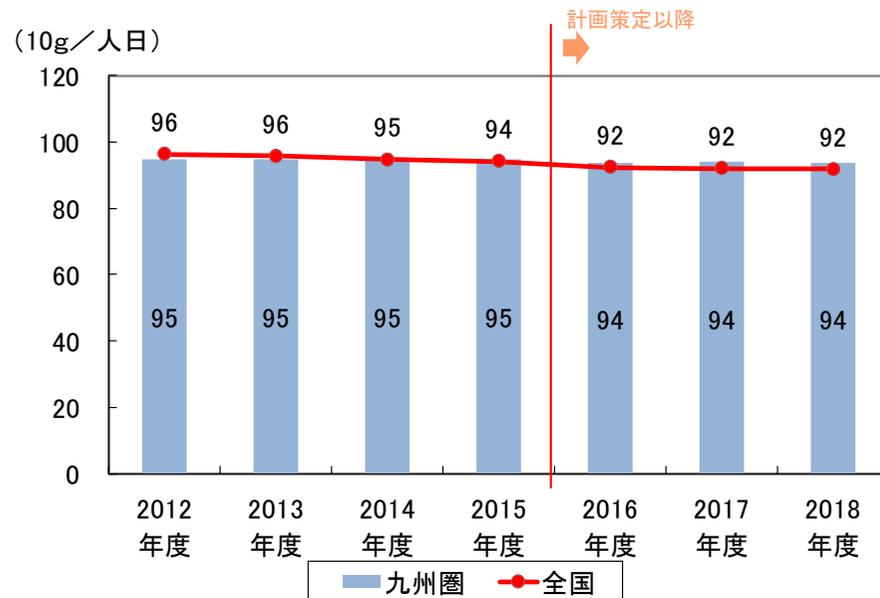
・2011年の東日本大震災以降、化石燃料消費量等の増加により増加したが、2015年以降は減少傾向に転じる。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

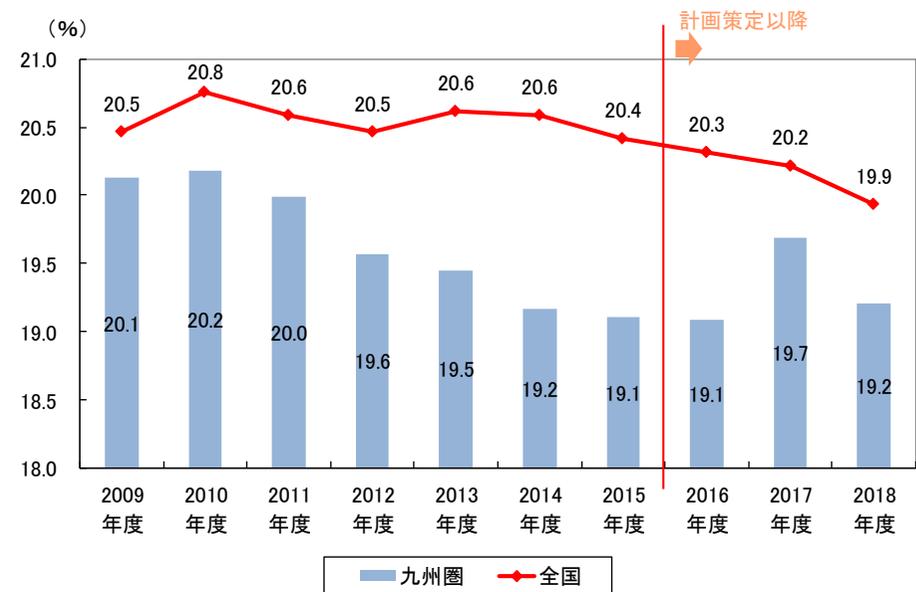


- ・940g/人日程度で、ほぼ横ばいで推移。
- ・全国値は穏やかな減少傾向だが、九州圏はほぼ横ばい。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2012年度以降緩やかに減少傾向。2017年度に19.7%まで増加したが、2018年度は再び19.2%まで減少。
- ・九州圏は全国値よりやや低い。